

平成18年における千葉県の工業動向

1. 概況

平成18年工業統計調査における本県の工業は、事業所数、付加価値額において前年を下回り、従業者数、出荷額、投資額において前年を上回る結果となりました。

従業者4人以上の事業所数は6,318事業所で、前年に比べ5.4%減少し、従業者数は220,172人で、同1.1%増加しました。

出荷額は、12兆9,712億円で、前年に比べ7.1%増加しました。

業種別にみると、非鉄、石油・石炭、電子・デバイス等12業種で増加し、飲料・たばこ、その他、情報通信機械等12業種で減少しました。

付加価値額は3兆5,947億円で、前年に比べ1.6%減少しました。

業種別にみると、情報通信機械、電子・デバイス、木材・木製品等8業種で増加し、石油・石炭、飲料・たばこ、家具・装備品等16業種で減少しました。

投資額は6,340億円で、前年に比べ44.3%増加しました。

業種別にみると、電子・デバイス、電気機械、木材・木製品等10業種で増加し、衣服、非鉄、輸送用機械等12業種で減少しました。

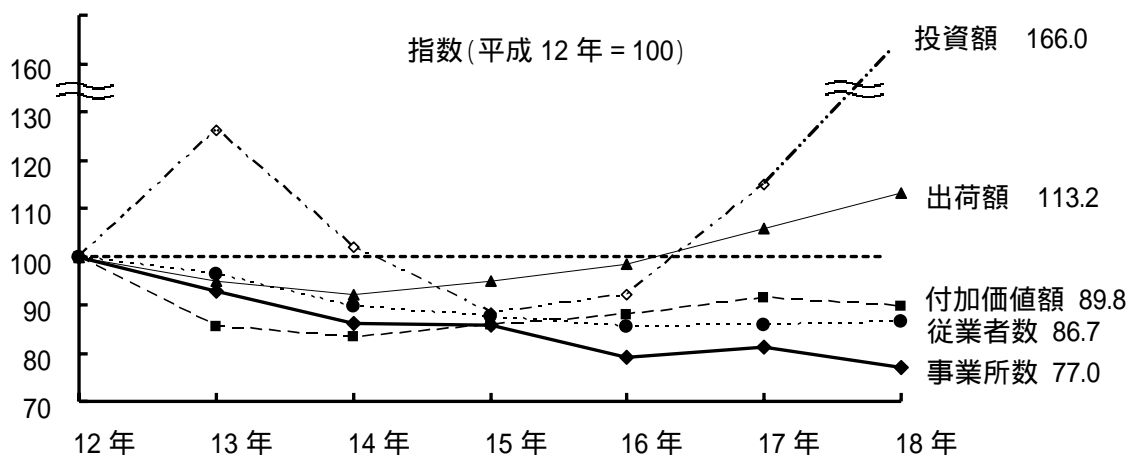
第1表 主要項目結果表

区 分	(金額単位:百万円)			
	18年	17年	比較増減	増減率(%)
事業所数	6,318	6,679	361	5.4
従業者数(人)	220,172	217,810	2,362	1.1
出荷額	12,971,199	12,112,737	858,462	7.1
付加価値額	3,594,658	3,654,178	59,520	1.6
投資額	634,021	439,243	194,778	44.3

(注1) 付加価値額：従業者29人以下の事業所は粗付加価値額を付加価値額とみなして計算している。

(注2) 投資額：従業者30人以上の事業所

第1図 本県工業の推移



2. 事業所数

- 従業者4人以上の事業所数は6,318事業所 -

従業者4人以上の事業所数は6,318事業所で、前年に比べ361事業所（5.4%）減少しました。

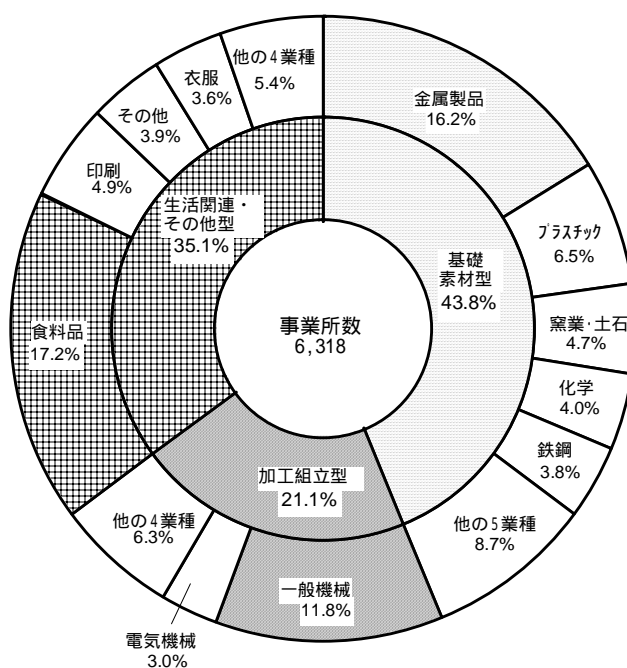
(1) 産業中分類別の状況

業種別状況を第2表でみると、前年に比べ増加した業種はなく、減少したのは、繊維等22業種でした。

第2表 産業中分類別事業所数の対前年比較

産業 3類型	区 分	18年	17年	比較増減	増減率(%)
	総 数	6,318	6,679	361	5.4
	基礎素材型	2,766	2,910	144	4.9
	加工組立型	1,333	1,410	77	5.5
	生活関連・その他型	2,219	2,359	140	5.9
	09 食料品	1,089	1,127	38	3.4
	10 飲料・たばこ	105	105	0	0.0
	11 繊維	23	28	5	17.9
	12 衣服	230	273	43	15.8
	13 木材・木製品	139	152	13	8.6
	14 家具・装備品	129	144	15	10.4
	15 パルプ・紙	152	159	7	4.4
	16 印刷	312	326	14	4.3
	17 化学	250	252	2	0.8
	18 石油・石炭	41	41	0	0.0
	19 プラスチック	408	423	15	3.5
	20 ゴム	122	131	9	6.9
	21 なめし革	84	88	4	4.5
	22 窯業・土石	296	315	19	6.0
	23 鉄 鋼	243	246	3	1.2
	24 非 鉄	93	97	4	4.1
	25 金属製品	1,022	1,094	72	6.6
	26 一般機械	747	783	36	4.6
	27 電気機械	190	214	24	11.2
	28 情報通信機械	37	38	1	2.6
	29 電子・デバイス	126	128	2	1.6
	30 輸送用機械	123	132	9	6.8
	31 精密機械	110	115	5	4.3
	32 その他	247	268	21	7.8

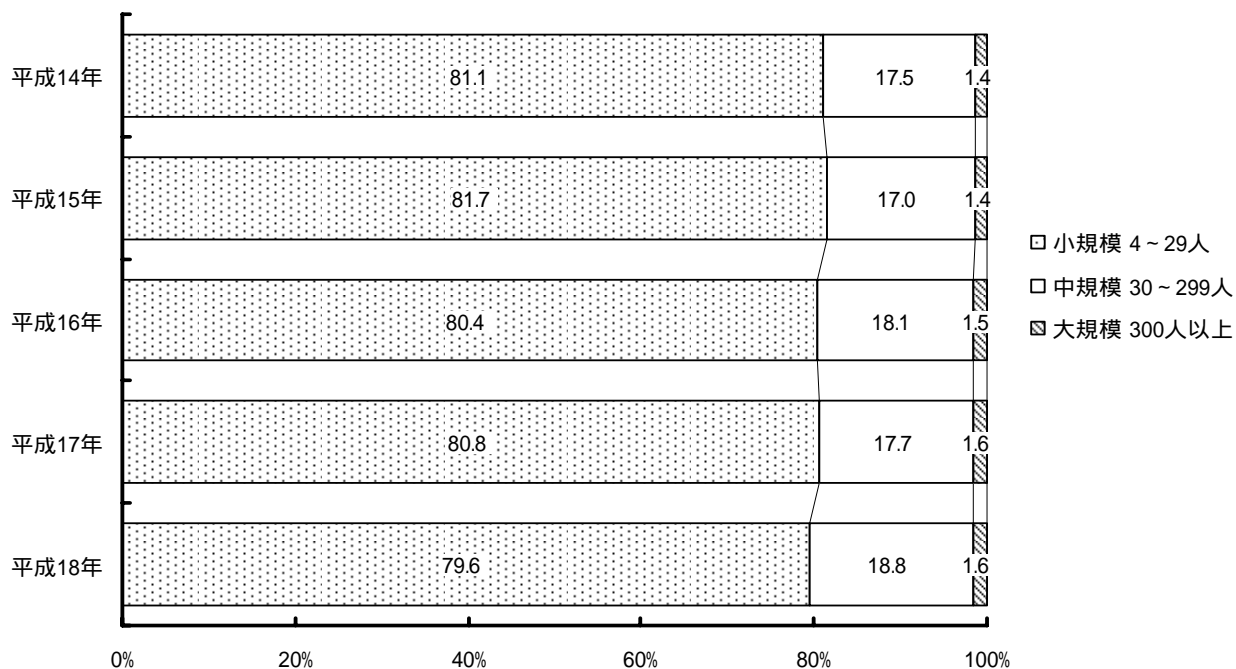
第2図 産業中分類別事業所数の構成比



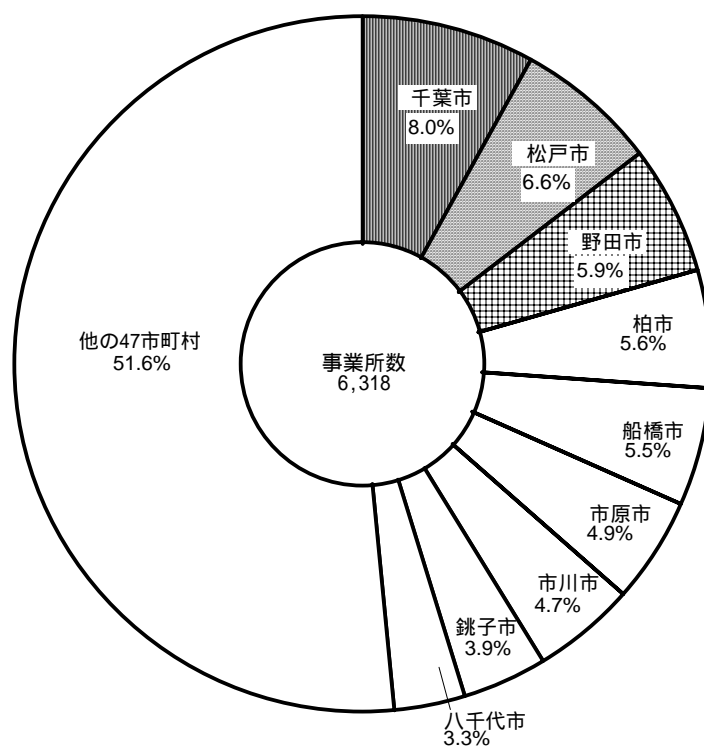
(2) 従業者規模別の状況

事業所数の従業者規模別構成比を見てみると、小規模事業所では1.2ポイント低下し79.6%、中規模事業所では1.1ポイント上昇し18.8%、大規模事業所は前年と変わらず1.6%となっています。

第3図 従業者規模別事業所数の構成比の推移



第4図 地域別事業所数の構成比



3. 従業者数

- 従業者数は220,172人 -

従業者4人以上の事業所の従業者数は220,172人で、前年に比べ2,362人(1.1%)増加しました。

(1) 産業中分類別の状況

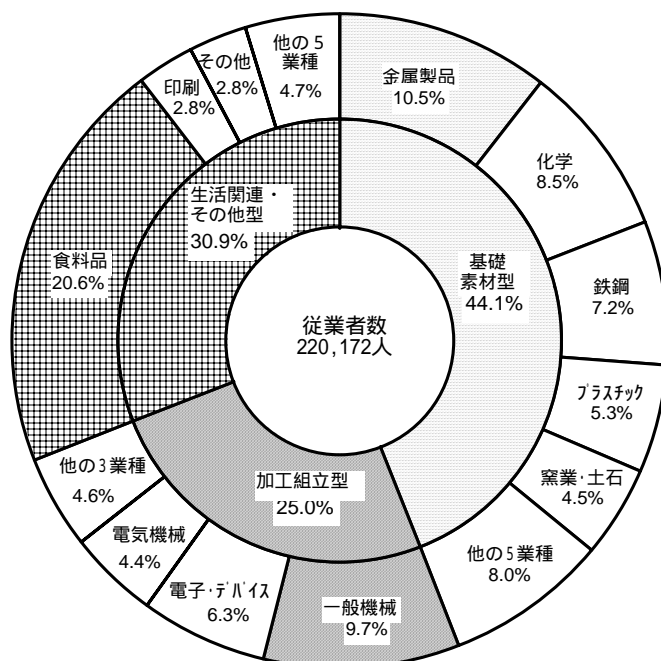
業種別状況を第3表でみると、前年に比べ増加したのは、情報通信機械等11業種であり、減少したのは、衣服等13業種でした。

第3表 産業中分類別従業者数の対前年比較

(単位:人)

産業3類型	区分	18年	17年	比較増減	増減率(%)
	総数	220,172	217,810	2,362	1.1
	基礎素材型	97,004	96,614	390	0.4
	加工組立型	55,052	53,452	1,600	3.0
	生活関連・その他型	68,116	67,744	372	0.5
	09 食料品	45,319	43,835	1,484	3.4
	10 飲料・たばこ	3,227	3,245	18	0.6
	11 繊維	575	619	44	7.1
	12 衣服	3,076	3,498	422	12.1
	13 木材・木製品	2,393	2,442	49	2.0
	14 家具・装備品	2,535	2,702	167	6.2
	15 パルプ・紙	4,955	5,000	45	0.9
	16 印刷	6,235	6,411	176	2.7
	17 化学	18,741	18,559	182	1.0
	18 石油・石炭	2,970	2,942	28	1.0
	19 プラスチック	11,654	11,500	154	1.3
	20 ゴム	3,041	3,086	45	1.5
	21 なめし革	1,037	1,047	10	1.0
	22 窯業・土石	9,993	9,796	197	2.0
	23 鉄鋼	15,919	15,486	433	2.8
	24 非鉄	4,220	4,082	138	3.4
	25 金属製品	23,118	23,721	603	2.5
	26 一般機械	21,374	20,871	503	2.4
	27 電気機械	9,701	9,862	161	1.6
	28 情報通信機械	3,073	2,760	313	11.3
	29 電子・デバイス	13,859	12,993	866	6.7
	30 輸送用機械	4,505	4,408	97	2.2
	31 精密機械	2,540	2,558	18	0.7
	32 その他	6,112	6,387	275	4.3

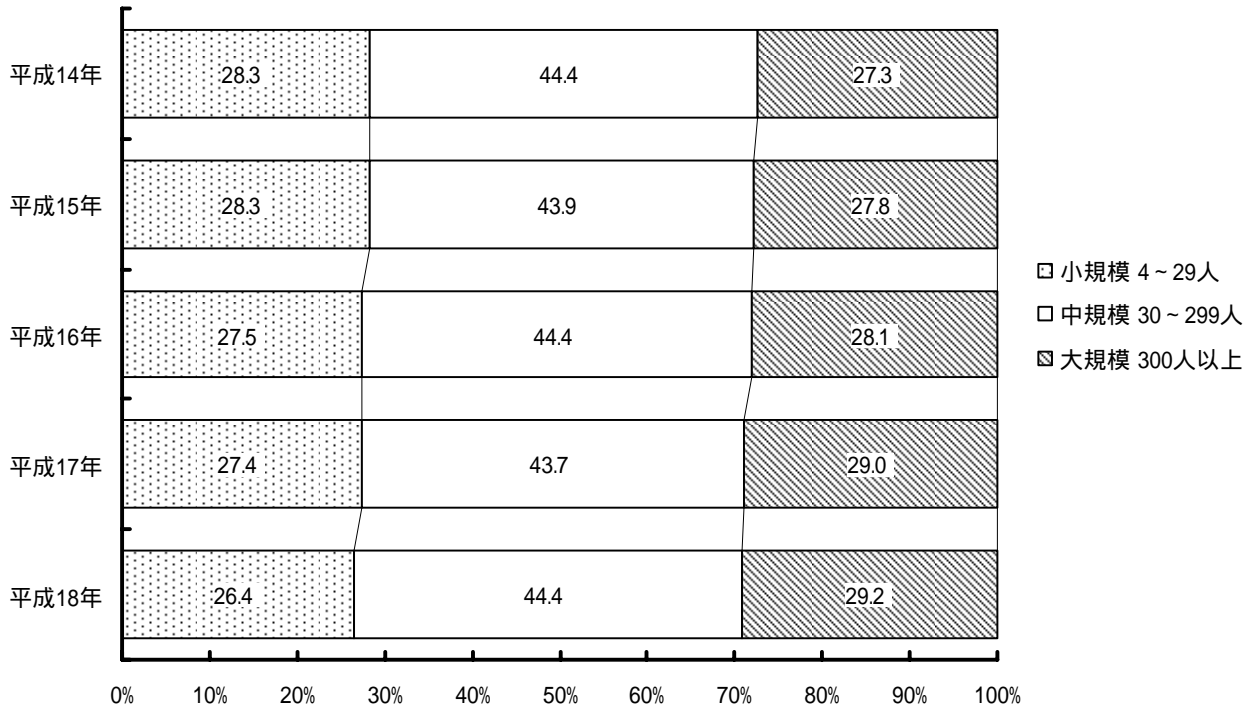
第5図 産業中分類別従業者数の構成比



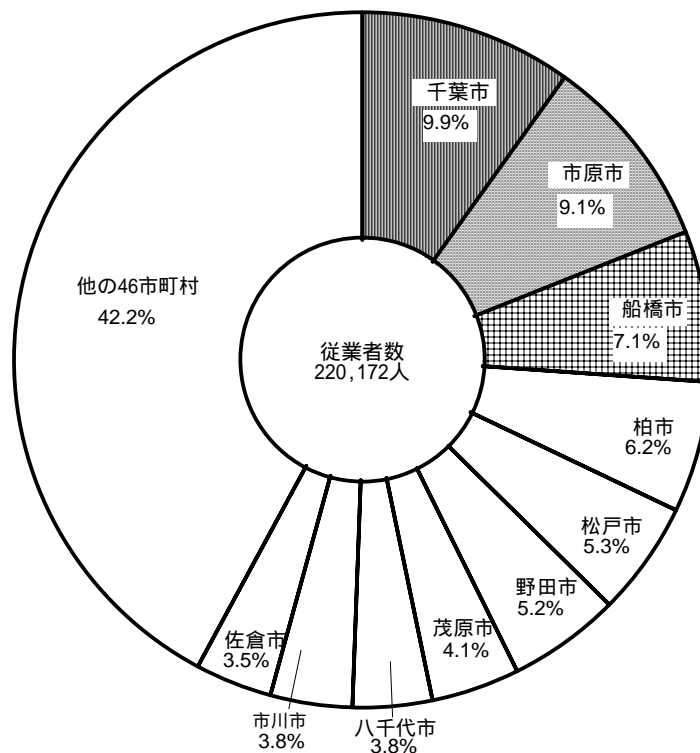
(2) 従業者規模別の状況

従業者数の従業者規模別構成比を見てみると、小規模事業所では1.0ポイント低下し26.4%、中規模事業所では0.7ポイント上昇し44.4%、大規模事業所では0.2ポイント上昇し29.2%となっています。

第6図 従業者規模別従業者数の構成比の推移



第7図 地域別従業者数の構成比



(3) 男女別の状況

従業者数を男女別にみると、男子従業者では前年に比べ増加したのは、電子・デバイス等12業種であり、減少したのは、衣服等12業種でした。

女子従業者では前年に比べ増加したのは、情報通信機械等9業種であり、減少したのは、繊維等15業種でした。

第4表 産業中分類別従業者数の男女別構成比

産業 3類型	区 分	計		男			女		
		従業者数 (人)	増減率 (%)	従業者数 (人)	男の構成比 (%)	増減率 (%)	従業者数 (人)	女の構成比 (%)	増減率 (%)
	総 数	220,172	1.1	152,585	69.3	1.5	67,587	30.7	0.1
	基礎素材型	97,004	0.4	76,376	78.7	0.9	20,628	21.3	1.4
	加工組立型	55,052	3.0	41,943	76.2	3.7	13,109	23.8	0.6
	生活関連・その他型	68,116	0.5	34,266	50.3	0.3	33,850	49.7	0.8
	09 食料品	45,319	3.4	20,562	45.4	2.9	24,757	54.6	3.8
	10 飲料・たばこ	3,227	0.6	2,300	71.3	0.1	927	28.7	2.2
	11 繊 維	575	7.1	403	70.1	2.4	172	29.9	16.5
	12 衣 服	3,076	12.1	685	22.3	13.2	2,391	77.7	11.7
	13 木材・木製品	2,393	2.0	1,842	77.0	2.1	551	23.0	1.8
	14 家具・装備品	2,535	6.2	1,829	72.1	5.5	706	27.9	8.0
	15 パルプ・紙	4,955	0.9	3,171	64.0	0.9	1,784	36.0	0.8
	16 印 刷	6,235	2.7	4,449	71.4	2.1	1,786	28.6	4.3
	17 化 学	18,741	1.0	15,112	80.6	0.8	3,629	19.4	1.9
	18 石油・石炭	2,970	1.0	2,712	91.3	1.0	258	8.7	0.4
	19 プラスチック	11,654	1.3	7,425	63.7	2.5	4,229	36.3	0.7
	20 ゴ ム	3,041	1.5	1,916	63.0	1.4	1,125	37.0	1.6
	21 なめし革	1,037	1.0	413	39.8	1.0	624	60.2	1.0
	22 窯業・土石	9,993	2.0	8,251	82.6	3.7	1,742	17.4	5.4
	23 鉄 鋼	15,919	2.8	14,474	90.9	2.6	1,445	9.1	4.3
	24 非 鉄	4,220	3.4	3,461	82.0	3.4	759	18.0	3.3
	25 金属製品	23,118	2.5	18,012	77.9	1.8	5,106	22.1	5.0
	26 一般機械	21,374	2.4	17,407	81.4	2.6	3,967	18.6	1.5
	27 電気機械	9,701	1.6	6,764	69.7	1.1	2,937	30.3	2.8
	28 情報通信機械	3,073	11.3	2,049	66.7	8.5	1,024	33.3	17.6
	29 電子・デバイス	13,859	6.7	10,762	77.7	9.9	3,097	22.3	3.3
	30 輸送用機械	4,505	2.2	3,424	76.0	1.1	1,081	24.0	6.0
	31 精密機械	2,540	0.7	1,537	60.5	1.5	1,003	39.5	0.5
	32 その他	6,112	4.3	3,625	59.3	4.4	2,487	40.7	4.2

4. 製造品出荷額等

- 出荷額は12兆9,712億円 -

従業者4人以上の事業所の出荷額は12兆9,712億円で、前年に比べ8,585億円(7.1%)増加しました。

(1) 産業中分類別の状況

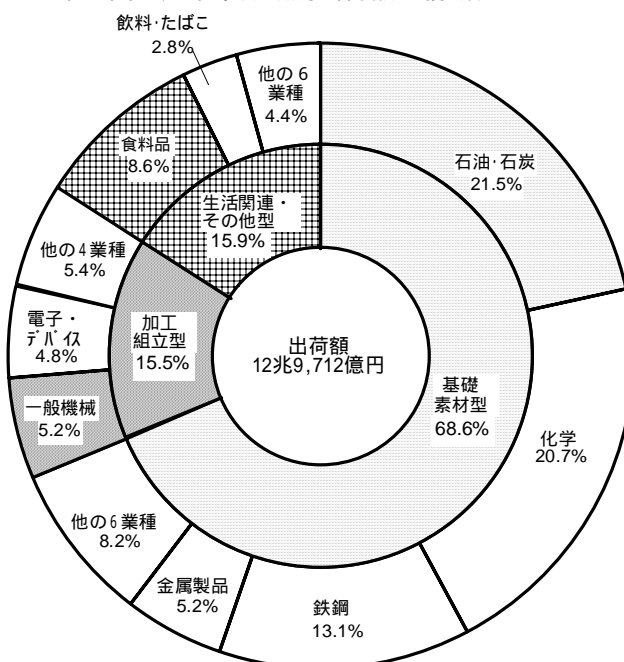
業種別状況を第5表でみると、前年に比べ増加したのは、非鉄等12業種であり、減少したのは、飲料・たばこ等12業種でした。

第5表 産業中分類別出荷額の対前年比較

(金額単位：百万円)

産業 3類型	区 分	18年	17年	比較増減	増減率(%)
		総 数	12,971,199	12,112,737	858,462
	基礎素材型	8,901,708	8,022,639	879,070	11.0
	加工組立型	2,006,822	1,953,848	52,975	2.7
	生活関連・その他型	2,062,668	2,136,250	73,583	3.4
	09 食料品	1,121,335	1,083,029	38,306	3.5
	10 飲料・たばこ	368,581	425,158	56,577	13.3
	11 繊維	8,255	8,848	593	6.7
	12 衣服	19,147	21,354	2,207	10.3
	13 木材・木製品	64,161	58,572	5,590	9.5
	14 家具・装備品	81,574	90,068	8,494	9.4
	15 パルプ・紙	144,423	148,971	4,548	3.1
	16 印刷	154,719	156,736	2,017	1.3
	17 化学	2,686,113	2,371,198	314,915	13.3
	18 石油・石炭	2,790,978	2,392,084	398,894	16.7
	19 プラスチック	328,722	320,476	8,246	2.6
	20 ゴム	47,742	48,867	1,125	2.3
	21 なめし革	13,101	12,402	700	5.6
	22 窯業・土石	282,885	283,498	613	0.2
	23 鉄鋼	1,694,961	1,598,485	96,476	6.0
	24 非鉄	192,165	159,246	32,919	20.7
	25 金属製品	669,559	641,243	28,316	4.4
	26 一般機械	676,893	657,832	19,060	2.9
	27 電気機械	317,791	353,289	35,497	10.0
	28 情報通信機械	177,572	201,052	23,480	11.7
	29 電子・デバイス	624,368	539,934	84,434	15.6
	30 輸送用機械	154,872	144,328	10,544	7.3
	31 精密機械	55,326	57,413	2,086	3.6
	32 その他	295,956	338,656	42,700	12.6

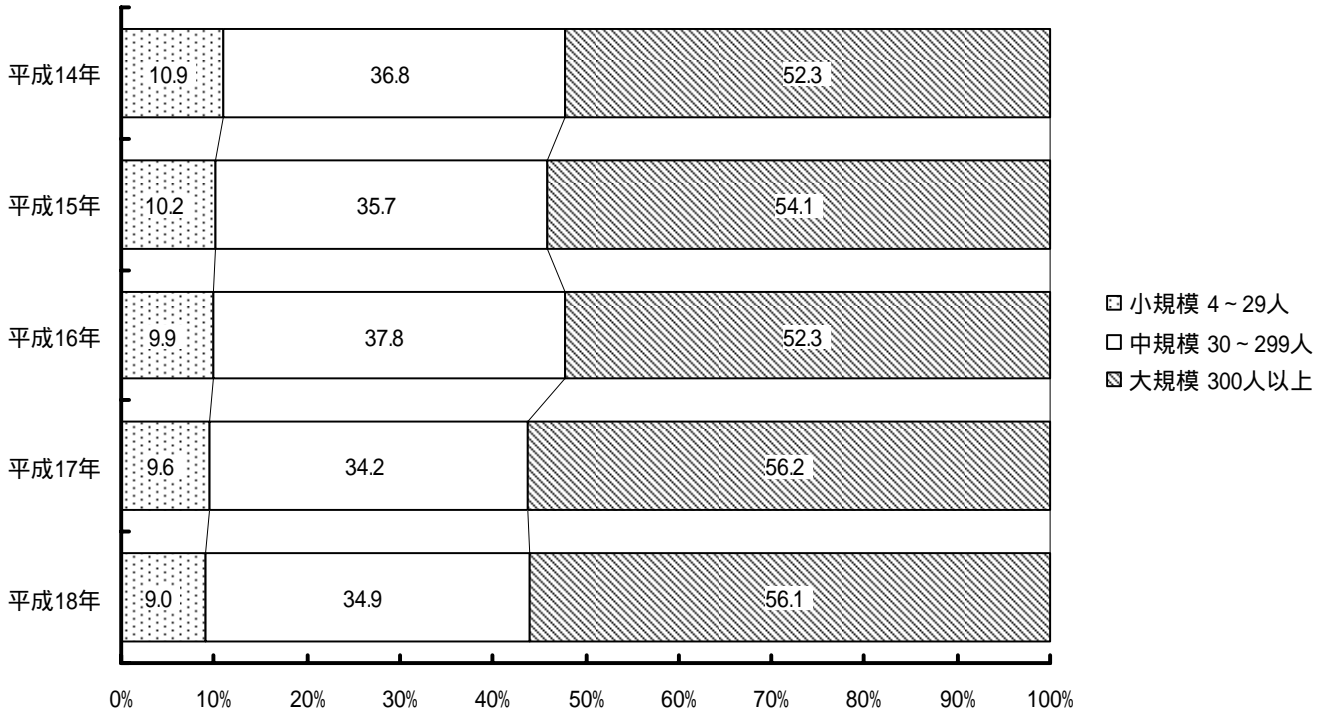
第8図 産業中分類別出荷額の構成比



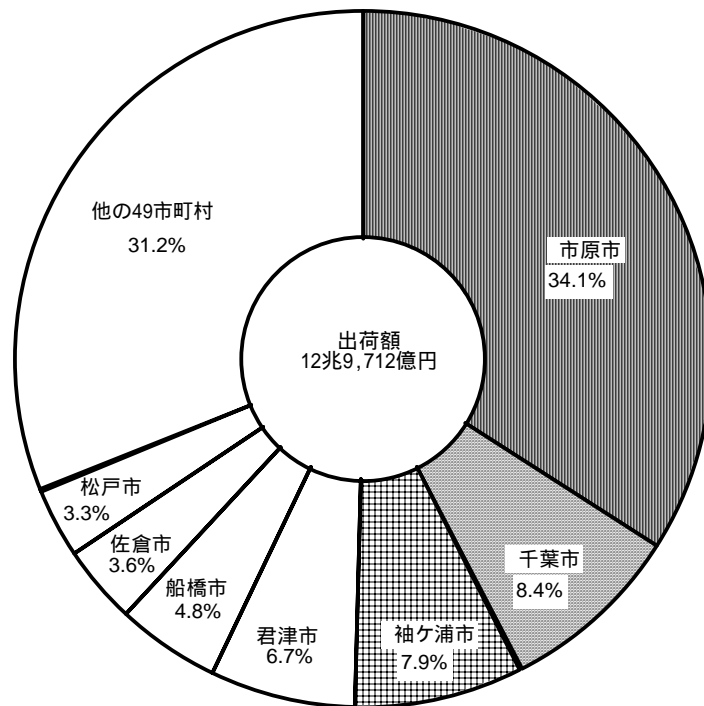
(2) 従業者規模別の状況

出荷額の従業者規模別構成比を見てみると、小規模事業所では0.6ポイント低下し9.0%、中規模事業所では0.7ポイント上昇し34.9%、大規模事業所では0.1ポイント低下し56.1%となっています。

第9図 従業者規模別出荷額の構成比の推移



第10図 地域別出荷額の構成比



5. 付加価値額

- 付加価値額は3兆5,947億円 -

従業者4人以上の事業所の付加価値額は3兆5,947億円で、前年に比べ595億円(1.6%)減少しました。

(1) 産業中分類別の状況

業種別状況を第6表でみると、前年に比べ増加したのは、情報通信機械等8業種であり、減少したのは、石油・石炭等16業種でした。

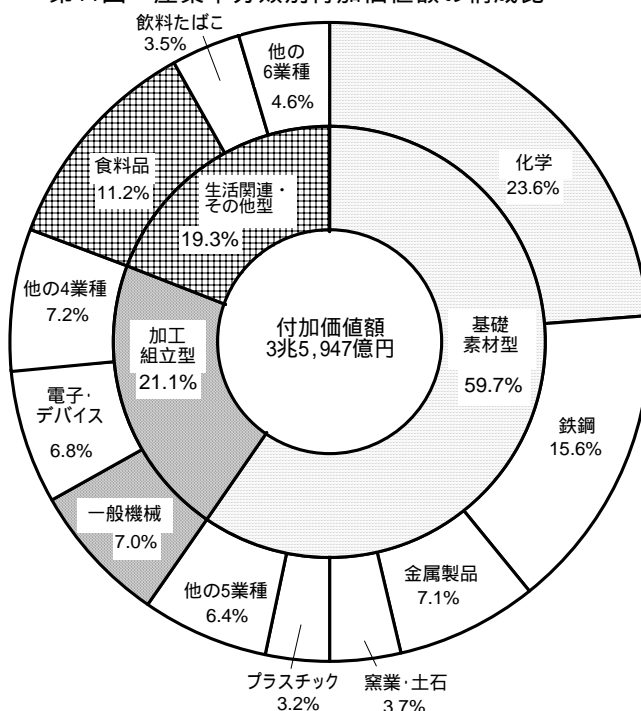
第6表 産業中分類別付加価値額の対前年比較

(金額単位：百万円)

産業 3類型	区 分 数	18年	17年	比較増減	増減率(%)
	総 数	3,594,658	3,654,178	59,520	1.6
	基礎素材型	2,145,125	2,222,351	77,226	3.5
	加工組立型	756,748	671,805	84,943	12.6
	生活関連・その他型	692,785	760,022	67,238	8.8
	09 食料品	401,306	387,051	14,255	3.7
	10 飲料・たばこ	126,512	179,663	53,151	29.6
	11 繊維	4,550	5,027	477	9.5
	12 衣服	11,238	12,441	1,203	9.7
	13 木材・木製品	19,112	16,729	2,384	14.2
	14 家具・装備品	28,119	36,114	7,995	22.1
	15 パルプ・紙	50,928	53,610	2,681	5.0
	16 印刷	65,253	70,939	5,686	8.0
	17 化学	849,838	790,390	59,448	7.5
	18 石油・石炭	90,173	146,465	56,292	38.4
	19 プラスチック	113,931	115,020	1,089	0.9
	20 ゴム	25,239	26,213	974	3.7
	21 なめし革	5,711	5,118	593	11.6
	22 窯業・土石	133,075	143,133	10,058	7.0
	23 鉄鋼	560,801	626,227	65,425	10.4
	24 非鉄	46,008	51,850	5,842	11.3
	25 金属製品	256,020	252,715	3,305	1.3
	26 一般機械	251,565	279,569	28,004	10.0
	27 電気機械	100,392	125,861	25,469	20.2
	28 情報通信機械	69,745	39,001	30,743	78.8
	29 電子・デバイス	245,763	145,826	99,938	68.5
	30 輸送用機械	64,625	56,787	7,838	13.8
	31 精密機械	24,658	24,761	103	0.4
	32 その他	50,096	63,670	13,574	21.3

(注) 付加価値額：従業者29人以下の事業所は粗付加価値額を付加価値額とみなして計算している。

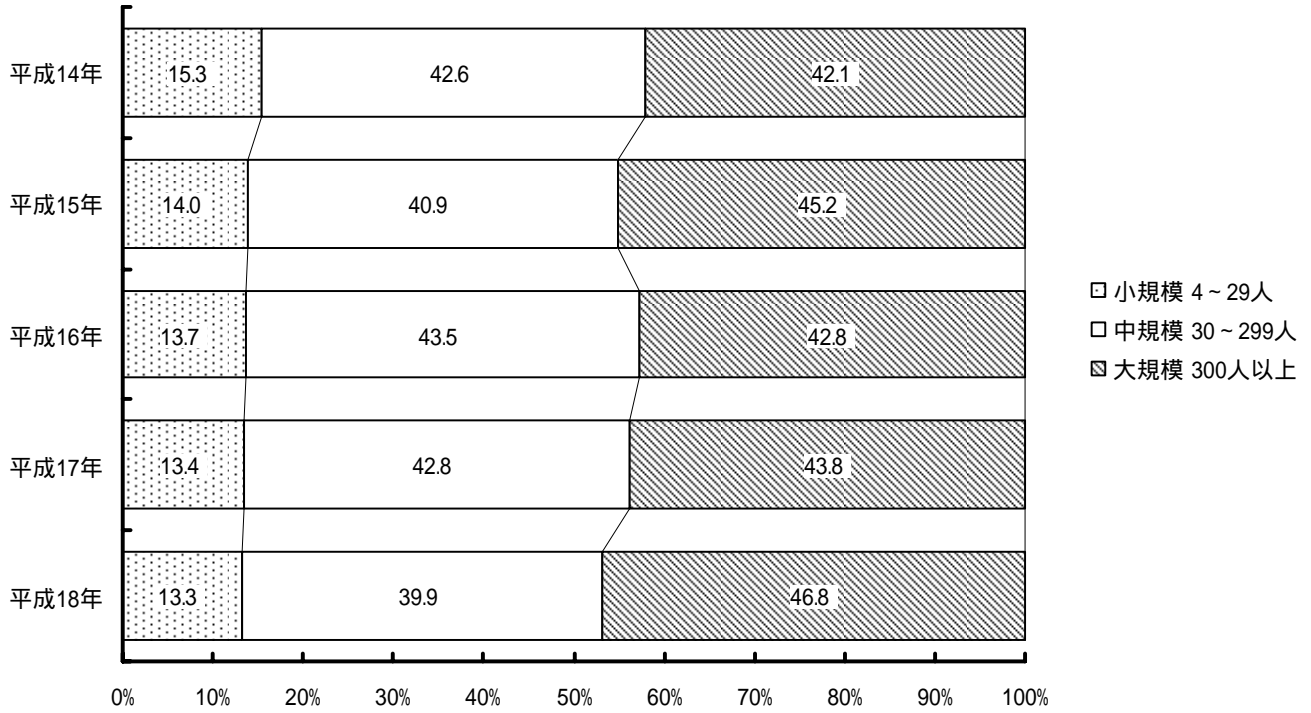
第11図 産業中分類別付加価値額の構成比



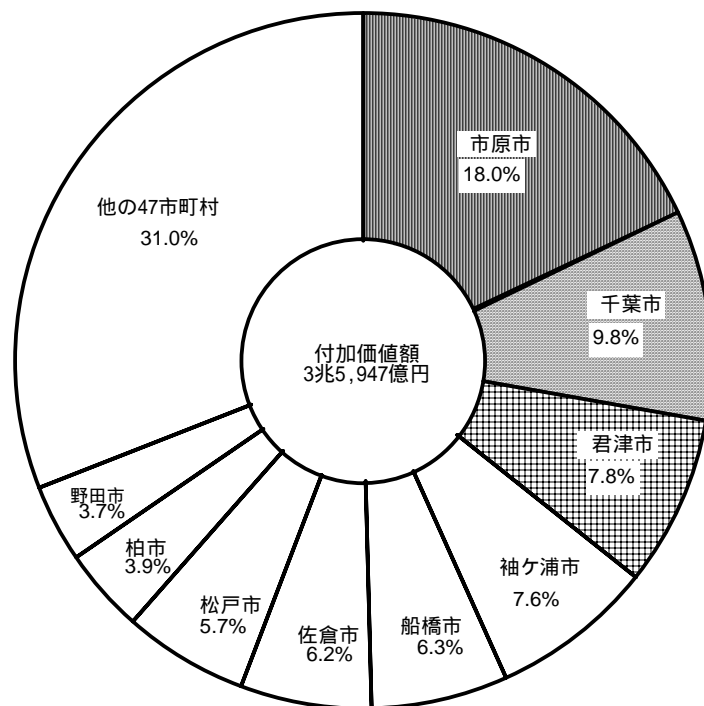
(2) 従業者規模別の状況

付加価値額の従業者規模別構成比をしてみると、小規模事業所では0.1ポイント低下し13.3%、中規模事業所では2.9ポイント低下し39.9%、大規模事業所では3.0ポイント上昇し46.8%となっています。

第12図 従業者規模別付加価値額の構成比の推移



第13図 地域別付加価値額の構成比



(3) 従業者1人当たりの状況

従業者1人当たりの状況を第7表でみると、県全体の従業者1人当たりの付加価値額は、1,633万円で前年に比べ2.7%減少しました。

業種別状況では、増加したのは情報通信機械等10業種で、減少したのは石油・石炭等14業種でした。

(4) 付加価値率の状況

付加価値率は前年に比べ2.8ポイント低下しました。

第7表 産業中分類別及び従業者規模別、従業者1人当たり
付加価値額，付加価値率

(金額単位：万円)

産業 3類型	区 分	付加価値額	付加価値率 (%)	付加価値額 増減率(%)	付加価値率 ポイント差
	総 数	1,633	29.1	2.7	2.8
	基礎素材型	2,211	25.4	3.9	4.1
	加工組立型	1,375	37.7	9.4	2.9
	生活関連・その他型	1,017	36.3	9.3	1.9
	09 食料品	886	36.4	0.3	0.0
	10 飲料・たばこ	3,920	50.5	29.2	7.8
	11 織 維	791	56.4	2.6	1.6
	12 衣 服	365	60.6	2.7	0.4
	13 木材・木製品	799	30.0	16.6	1.1
	14 家具・装備品	1,109	35.4	17.0	5.1
	15 パルプ・紙	1,028	35.8	4.1	0.9
	16 印 刷	1,047	43.4	5.4	2.7
	17 化 学	4,535	31.6	6.5	1.8
	18 石油・石炭	3,036	3.8	39.0	3.7
	19 プラスチック	978	35.1	2.3	1.3
	20 ゴ ム	830	54.2	2.3	0.6
	21 なめし革	551	44.8	12.7	2.8
	22 窯業・土石	1,332	48.2	8.9	3.3
	23 鉄 鋼	3,523	33.2	12.9	6.1
	24 非 鉄	1,090	22.9	14.2	9.0
	25 金属製品	1,107	38.8	4.0	0.9
	26 一般機械	1,177	37.3	12.1	4.8
	27 電気機械	1,035	31.3	18.9	4.2
	28 情報通信機械	2,270	40.5	60.6	20.0
	29 電子・デバイス	1,773	38.4	58.0	11.2
	30 輸送用機械	1,435	43.6	11.4	0.8
	31 精密機械	971	45.5	0.3	1.4
	32 その他	820	17.4	17.8	1.6
	4～9人	607	51.6	4.2	2.6
	10～19人	860	43.4	2.3	1.3
	20～29人	960	37.5	5.9	3.6
	30～49人	1,021	33.5	1.9	0.3
	50～99人	1,274	32.9	2.8	1.1
	100～199人	1,703	33.6	12.1	5.9
	200～299人	1,822	30.5	25.7	17.6
	300～499人	2,662	20.8	20.9	1.4
	500～999人	2,176	21.3	0.2	4.1
	1000人以上	3,115	34.8	8.3	0.8

(注) 従業者1人当たりの付加価値額 = 付加価値額 (従業者29人以下の事業所は粗付加価値額) ÷ 従業者数

付加価値率 = 付加価値額 (従業者29人以下の事業所は粗付加価値額) ÷ (生産額 - 内国消費税) × 100

6. 投資額

- 投資額は6,340億円 -

従業者30人以上の事業所の有形固定資産投資額は6,340億円で、前年に比べ1,948億円(44.3%)増加しました。

産業中分類別の状況

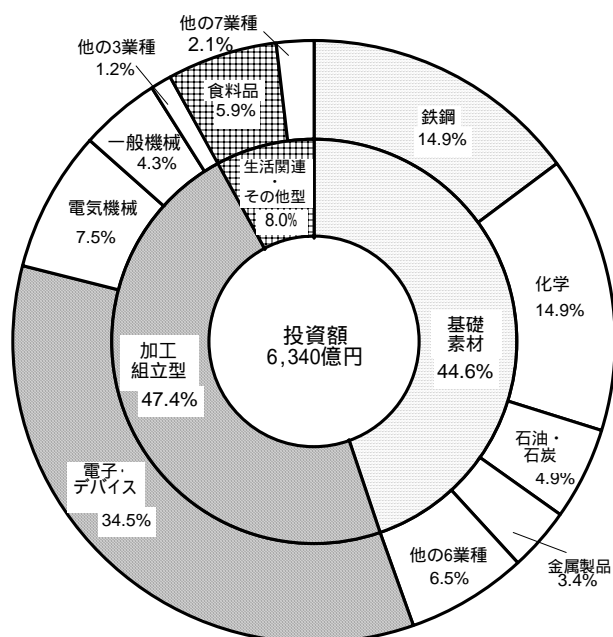
業種別状況を第8表でみると、電子・デバイス等10業種で増加し、衣服等12業種で減少しました。

第8表 産業中分類別投資額の対前年比較(従業者30人以上の事業所)

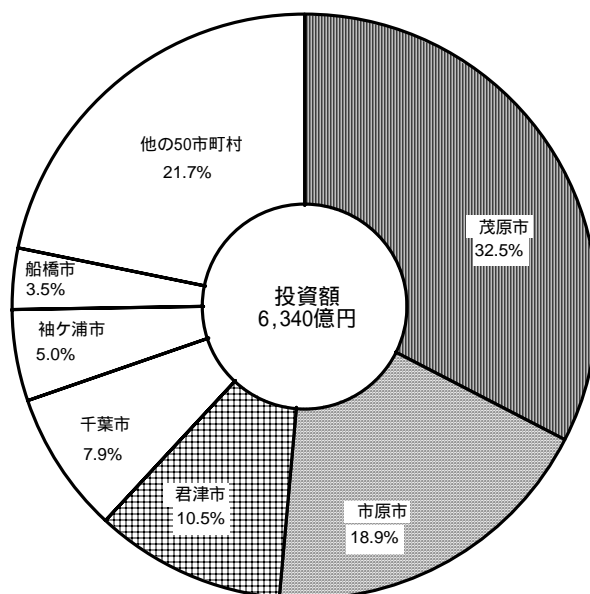
(金額単位:百万円)

産業 3類型	区 分	18年	17年	比較増減	増減率(%)
		総 数	634,021	439,243	194,778
	基礎素材型	282,968	291,885	8,917	3.1
	加工組立型	300,664	86,649	214,015	247.0
	生活関連・その他型	50,390	60,709	10,319	17.0
	09 食料品	37,160	37,966	806	2.1
	10 飲料・たばこ	3,927	9,317	5,390	57.8
	11 繊維	X	X	X	X
	12 衣服	52	182	129	71.1
	13 木材・木製品	1,720	1,028	693	67.4
	14 家具・装備品	1,542	2,457	915	37.2
	15 パルプ・紙	4,684	3,758	926	24.6
	16 印刷	4,309	4,497	188	4.2
	17 化学	94,537	131,005	36,468	27.8
	18 石油・石炭	31,046	20,457	10,588	51.8
	19 プラスチック	9,225	12,140	2,915	24.0
	20 ゴム	1,319	1,893	574	30.3
	21 なめし革	X	X	X	X
	22 窯業・土石	17,159	13,201	3,959	30.0
	23 鉄鋼	94,636	77,277	17,360	22.5
	24 非鉄	6,885	16,573	9,688	58.5
	25 金属製品	21,757	14,554	7,203	49.5
	26 一般機械	27,068	18,938	8,130	42.9
	27 電気機械	47,684	19,887	27,796	139.8
	28 情報通信機械	4,271	2,636	1,635	62.0
	29 電子・デバイス	218,565	38,471	180,094	468.1
	30 輸送用機械	2,174	5,178	3,004	58.0
	31 精密機械	902	1,538	637	41.4
	32 その他	3,146	6,013	2,867	47.7

第14図 産業中分類別投資額の構成比



第15図 地域別投資額の構成比



7. 原材料使用額等

- 原材料使用額等は8兆4,376億円 -

従業者4人以上の事業所の原材料使用額等は8兆4,376億円で、前年に比べ9,475億円(12.6%)増加しました。

また、原材料率は68.2%で、前年より2.9ポイント上昇しました。

産業中分類別の状況

業種別状況を第9表でみると、非鉄等13業種で増加し、情報通信機械等11業種で減少しました。

また、原材料率では、非鉄等17業種で上昇し、情報通信機械等6業種で低下しました。

第9表 産業中分類別原材料使用額等及び原材料率

産業 3類型	区 分	原材料使用額等			原材料率	
		金額(百万円)	増減率(%)	構成比(%)	18年(%)	ポイント差
	総 数	8,437,561	12.6	100.0	68.2	2.9
	基礎素材型	6,083,371	19.0	72.1	72.0	4.2
	加工組立型	1,182,629	0.7	14.0	58.8	2.8
	生活関連・その他型	1,171,561	1.3	13.9	61.3	1.7
	09 食料品	672,618	3.6	8.0	61.0	0.0
	10 飲料・たばこ	116,975	3.2	1.4	46.7	7.5
	11 織 維	3,230	3.0	0.0	40.1	1.6
	12 衣 服	7,247	11.3	0.1	39.1	0.5
	13 木材・木製品	44,083	8.8	0.5	69.1	0.9
	14 家具・装備品	49,144	3.7	0.6	61.9	4.6
	15 パルプ・紙	86,120	2.4	1.0	60.6	0.2
	16 印 刷	81,693	2.8	1.0	54.3	2.7
	17 化 学	1,762,894	17.0	20.9	65.6	1.9
	18 石油・石炭	2,249,402	27.1	26.7	95.4	3.9
	19 プラスチック	201,074	5.6	2.4	62.0	1.7
	20 ゴ ム	20,018	1.2	0.2	43.0	0.6
	21 なめし革	6,971	0.7	0.1	54.7	3.0
	22 窯業・土石	131,823	4.7	1.6	47.8	2.5
	23 鉄 鋼	1,050,616	17.2	12.5	62.1	5.9
	24 非 鉄	149,447	41.5	1.8	74.4	9.5
	25 金属製品	387,892	5.7	4.6	58.8	1.1
	26 一般機械	410,382	9.7	4.9	60.8	4.5
	27 電気機械	209,964	4.7	2.5	65.5	3.4
	28 情報通信機械	99,015	32.9	1.2	57.6	20.3
	29 電子・デバイス	352,822	1.8	4.2	55.1	9.6
	30 輸送用機械	81,737	11.4	1.0	55.1	0.1
	31 精密機械	28,707	3.4	0.3	53.0	0.1
	32 その他	233,682	12.9	2.8	81.0	1.1

(注) 原材料率 = 原材料使用額等 ÷ (生産額 - 内国消費税額) × 100

8. 現金給与総額

- 1人平均470万円 -

従業者4人以上の事業所の現金給与総額は、1兆295億円で前年に比べ85億円(0.8%)増加しました。

また、現金給与率は8.3%で前年より0.6ポイント低下しました。

(1) 産業中分類別の状況

業種別状況を第10表でみると、鉄鋼等11業種で増加し、衣服等13業種で減少しました。

現金給与率では、繊維が最も高く、以下、衣服、ゴムの順となっており、一方、低い業種は石油・石炭、化学、飲料・たばこの順となっています。

(2) 常用労働者1人当たりの状況

常用労働者1人当たりの現金給与総額は、県平均で470万円となり、1万円(0.4%)低下しました。

これを業種別に第10表でみると、石油・石炭(762万円)が最も多く、以下、鉄鋼(756万円)、化学(632万円)の順で、少ない業種は衣服(204万円)、なめし革(252万円)、食料品(314万円)の順となっています。

第10表 産業中分類別現金給与総額、現金給与率、常用労働者1人当たり現金給与総額

産業 3類型	区 分	現金給与総額			現金給与率		1人当たり現金給与総額	
		金額(百万円)	増減率(%)	構成比(%)	18年(%)	ポイント差	金額(万円)	増減率(%)
	総 数	1,029,519	0.8	100.0	8.3	0.6	470	0.4
	基礎素材型	520,121	1.5	50.5	6.2	0.6	537	1.0
	加工組立型	279,900	0.0	27.2	13.9	0.6	509	3.0
	生活関連・その他型	229,498	0.5	22.3	12.0	0.5	340	0.3
	09 食料品	141,260	2.6	13.7	12.8	0.1	314	0.9
	10 飲料・たばこ	13,855	5.9	1.3	5.5	0.8	431	5.6
	11 織 維	2,896	3.1	0.3	35.9	1.4	504	3.7
	12 衣 服	6,120	11.7	0.6	33.0	0.5	204	0.2
	13 木材・木製品	8,812	0.6	0.9	13.8	1.3	372	1.7
	14 家具・装備品	11,786	2.5	1.1	14.8	1.3	469	3.6
	15 パルプ・紙	19,688	6.0	1.9	13.8	1.1	398	7.0
	16 印 刷	26,375	3.0	2.6	17.5	0.9	425	5.8
	17 化 学	118,387	2.1	11.5	4.4	0.7	632	3.1
	18 石油・石炭	22,645	0.9	2.2	1.0	0.2	762	1.8
	19 プラスチック	44,640	1.3	4.3	13.8	0.2	385	0.2
	20 ゴ ム	11,879	0.7	1.2	25.5	0.5	393	0.6
	21 なめし革	2,485	3.1	0.2	19.5	1.6	252	2.5
	22 窯業・土石	45,613	4.5	4.4	16.5	0.8	457	2.3
	23 鉄 鋼	120,231	6.0	11.7	7.1	0.0	756	3.1
	24 非 鉄	23,406	1.2	2.3	11.7	2.9	556	4.4
	25 金属製品	104,820	0.1	10.2	15.9	0.6	455	2.6
	26 一般機械	107,230	1.2	10.4	15.9	0.0	503	1.3
	27 電気機械	43,296	9.2	4.2	13.5	0.1	447	7.7
	28 情報通信機械	15,871	8.3	1.5	9.2	0.1	517	17.6
	29 電子・デバイス	80,527	5.9	7.8	12.6	1.6	581	0.8
	30 輸送用機械	22,492	0.6	2.2	15.2	1.9	501	2.9
	31 精密機械	10,483	1.1	1.0	19.3	0.9	414	1.9
	32 その他	24,721	4.7	2.4	8.6	0.8	408	0.5

(注) 現金給与率 = 現金給与総額 ÷ (生産額 - 内国消費税額) × 100

常用労働者1人当たりの現金給与総額 = 現金給与総額 ÷ 常用労働者数

9. 在庫額

- 年末在庫額は1兆3,203億円 -

従業者30人以上の事業所の年末在庫総額は、1兆3,203億円で年初に比べ1,320億円（11.1%）増加しました。

(1) 産業中分類別の状況

業種別に在庫総額の増減を第11表でみると、電子・デバイス等15業種で増加し、その他等7業種で減少しました。

(2) 在庫率

在庫を出荷額との対比でとらえる在庫率を第11表でみると、在庫率は4.0%で前年より0.2ポイント上昇しました。

在庫率の高い業種は、窯業・土石、電気機械、化学の順となっており、一方、低い業種は、衣服、輸送用機械、印刷の順となっています。

第11表 産業中分類別在庫率表（従業者30人以上の事業所）

（金額単位：百万円）

産業 3 類型	区 分	在庫総額			製造品在庫額				半製品及び仕掛品の在庫額			原材料及び燃料の在庫額			
		年 末 在 庫	年 間 増減額	増減率 %	年 末 在 庫	年 間 増減額	増減率 %	在庫率 %	年 末 在 庫	年 間 増減額	増減率 %	年 末 在 庫	年 間 増減額	増減率 %	原材料 在庫率
	総 数	1,320,337	132,031	11.1	477,940	71,941	17.7	4.0	412,194	27,615	7.2	430,202	32,475	8.2	6.0
	基礎素材型	931,283	127,945	15.9	376,164	65,005	20.9	4.6	240,412	30,795	14.7	314,707	32,146	11.4	5.9
	加工組立型	289,122	16,457	6.0	66,255	11,512	21.0	3.6	148,723	2,215	1.5	74,144	7,160	10.7	8.5
	生活関連・その他型	99,932	12,370	11.0	35,521	4,575	11.4	2.0	23,059	965	4.0	41,351	6,830	14.2	4.4
	09 食料品	61,906	1,003	1.6	20,569	956	4.9	2.1	10,773	8	0.1	30,563	55	0.2	5.6
	10 飲料・たばこ	9,732	376	4.0	3,005	91	3.0	0.9	2,668	160	6.4	4,060	307	8.2	4.0
	11 繊維	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
	12 衣服	765	203	21.0	14	26	65.3	0.2	76	8	11.1	676	185	21.5	34.7
	13 木材・木製品	6,698	1,539	29.8	1,487	216	17.0	3.3	850	295	53.2	4,361	1,027	30.8	14.0
	14 家具・装備品	6,415	2,223	25.7	4,367	500	10.3	6.2	476	135	22.1	1,572	1,588	50.3	3.9
	15 パルプ・紙	8,212	268	3.4	4,895	210	4.5	4.1	1,337	67	5.3	1,981	9	0.5	3.1
	16 印刷	3,986	897	18.4	908	1,022	52.9	0.8	1,715	16	0.9	1,362	142	11.6	3.5
	17 化学	263,635	29,140	12.4	172,514	25,250	17.1	6.8	38,348	923	2.5	52,773	2,967	6.0	3.3
	18 石油・石炭	211,226	55,784	35.9	68,129	24,192	55.1	2.5	61,334	10,740	21.2	81,763	20,852	34.2	3.7
	19 プラスチック	25,088	1,512	6.4	15,193	976	6.9	5.7	4,398	51	1.2	5,497	484	9.7	3.8
	20 ゴム	3,283	60	1.8	1,676	10	0.6	4.9	768	42	5.8	839	28	3.4	8.0
	21 なめし革	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
	22 窯業・土石	19,219	809	4.0	13,314	318	2.3	6.9	2,531	705	21.8	3,374	214	6.8	4.8
	23 鉄 鋼	274,762	27,120	11.0	78,614	12,665	19.2	4.9	62,019	8,660	16.2	134,129	5,796	4.5	14.9
	24 非 鉄	50,216	10,027	24.9	3,794	1,317	53.2	2.3	29,532	8,910	43.2	16,890	201	1.2	13.4
	25 金属製品	68,944	3,305	5.0	16,550	507	3.2	3.4	39,294	1,811	4.8	13,101	987	8.1	6.5
	26 一般機械	107,489	1,829	1.7	18,255	634	3.4	3.2	53,903	3,019	5.9	35,330	556	1.5	14.3
	27 電気機械	61,447	10,629	20.9	20,199	2,890	16.7	6.9	25,168	377	1.5	16,079	7,362	84.5	9.8
	28 情報通信機械	28,877	4,425	13.3	6,412	2,760	30.1	3.7	13,160	657	5.3	9,305	2,322	20.0	9.7
	29 電子・デバイス	46,669	14,688	45.9	18,212	11,902	188.6	3.0	19,209	328	1.7	9,248	2,458	36.2	3.2
	30 輸送用機械	38,183	6,494	14.5	964	48	5.2	0.7	35,268	6,575	15.7	1,951	33	1.7	3.3
	31 精密機械	6,458	230	3.7	2,213	66	3.1	5.2	2,015	20	1.0	2,231	184	9.0	12.8
	32 その他	15,018	10,190	40.4	5,299	3,881	42.3	1.9	6,852	888	11.5	2,868	5,421	65.4	1.3

（注）年間増減額 = 年末在庫額 - 年初在庫額， 増減率 = 年間増減額 ÷ 年初在庫額 × 100

在庫率 = 年末製造品在庫額 ÷ 製造品出荷額等（30人以上の事業所） × 100

原材料在庫率 = 原材料及び燃料の在庫額 ÷ （原材料使用額 + 燃料使用額） × 100

10. 工業用地

- 事業所敷地面積は6,595万㎡ -

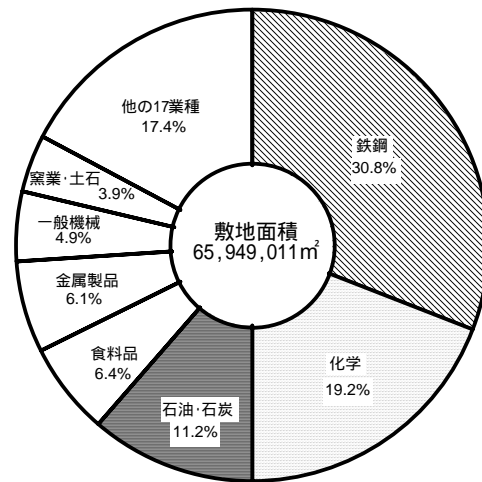
従業者30人以上の事業所の敷地面積は、6,595万㎡で前年に比べ0.7%増加しました。

1事業所当たりでは、51,163㎡で前年に比べ0.4%増加しました。

(1) 産業中分類別の状況

敷地面積の業種別構成比は、第16図に示すとおり、鉄鋼が30.8%と最も高く、以下、化学19.2%、石油・石炭11.2%と続いています。

第16図 産業中分類別事業所敷地面積の構成比（従業者30人以上の事業所）

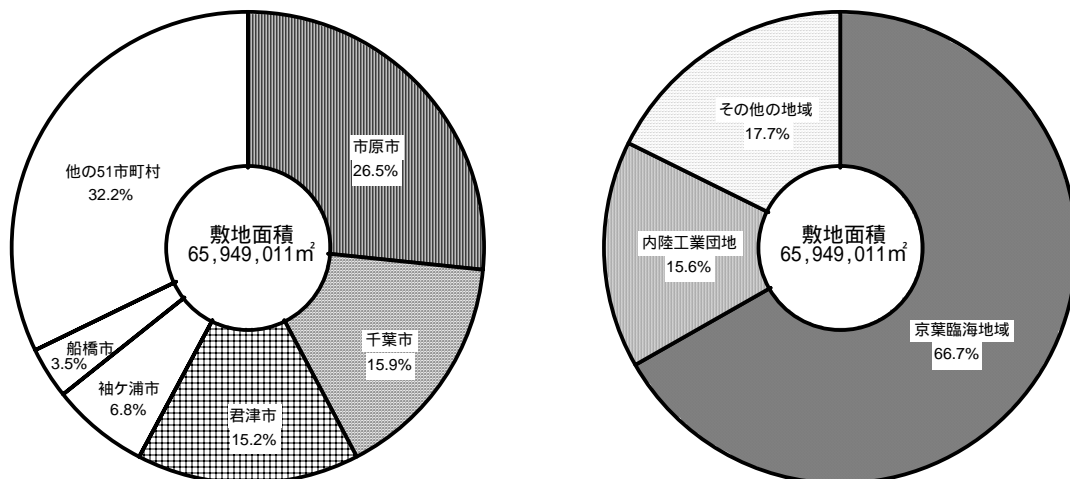


(2) 地域別の状況

敷地面積の市町村別構成比をみると、市原市が26.5%を占め最も高く、以下、千葉市15.9%、君津市15.2%の順となっています。

なお、京葉臨海地域及び内陸工業団地は、県全体の事業所敷地面積のそれぞれ66.7%、15.6%を占めています。

第17図 地域別事業所敷地面積の構成比（従業者30人以上の事業所）



11. 工業用水

- 1日当たり1,923万 m^3 -

従業者30人以上の事業所の1日当たりの工業用水使用量は、第12表に示すとおり 1,923万 m^3 で、前年に比べ0.9%減少しました。なお、1事業所当たりでは14,915 m^3 で、同1.2%減少しました。

第12表 1日当たり工業用水使用量の推移（従業者30人以上の事業所）

（水量単位： m^3 ）

年次	総量	淡水		海水	1事業所の1日当たりの使用量	
			工業用水道			淡水
平成12年	20,232,110	12,551,490	806,739	7,680,620	13,896	8,621
13	19,688,609	12,389,719	773,991	7,298,890	14,175	8,920
14	20,481,488	12,471,053	770,114	8,010,435	15,319	9,328
15	20,416,991	12,380,132	772,775	8,036,859	15,827	9,597
16	20,331,643	12,343,350	776,743	7,988,293	15,921	9,666
17	19,395,165	11,799,655	789,541	7,595,510	15,094	9,183
18	19,225,569	11,661,456	795,227	7,564,113	14,915	9,047
増減率%	0.9	1.2	0.7	0.4	1.2	1.5

(1) 産業中分類別の状況

業種別の構成比は、第13表に示すとおり、淡水では、化学が50.2%で最も高く、次いで鉄鋼が33.6%となっており、この2業種で83.8%を占めています。

一方、海水では、化学41.4%、鉄鋼35.4%、石油・石炭22.2%の3業種が99.0%を占めています。

水源別にみると、回収水では、化学51.9%、鉄鋼34.0%、石油・石炭6.5%の順となっており、工業用水道では、化学43.9%、鉄鋼27.3%、石油・石炭17.3%の順となっています。

また、上水道では、食料品が41.1%で最も高く、以下、飲料・たばこ11.9%、化学8.7%の順となっています。井戸水では、食料品が32.4%で最も高く、以下、化学17.4%、飲料・たばこ11.0%の順となっています。

第13表 産業中分類別1日当たり工業用水使用量の構成比（従業者30人以上の事業所）

（水量単位： m^3 、構成比：%）

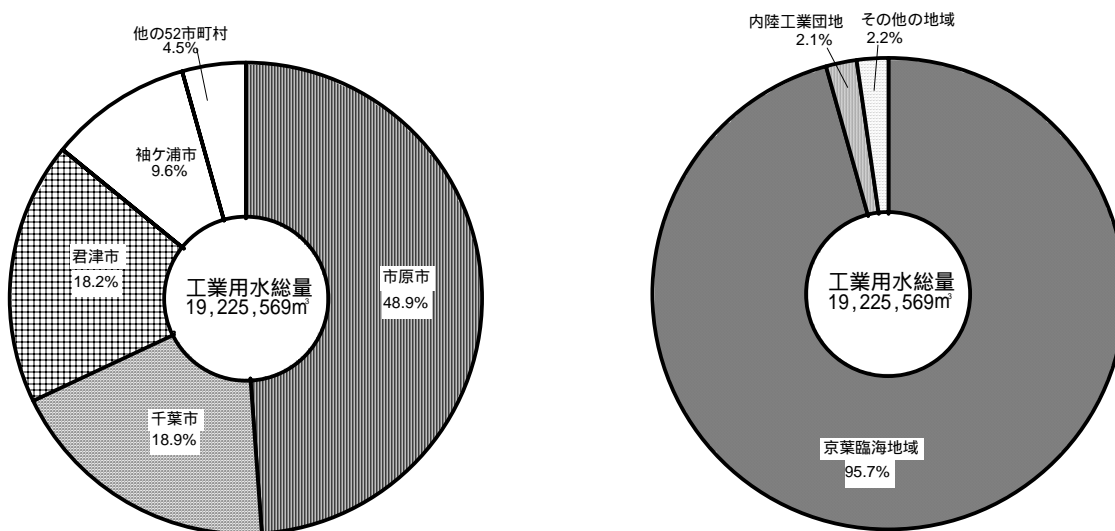
区分	淡水												海水	
	計		回収水		その他の淡水		うち工業用水道		うち上水道		うち井戸水		使用量	構成比
	使用量	構成比	使用量	構成比	使用量	構成比	使用量	構成比	使用量	構成比	使用量	構成比		
総数	11,661,456	100.0	10,513,793	100.0	1,147,663	100.0	795,227	100.0	55,119	100.0	110,470	100.0	7,564,113	100.0
09 食料品	242,590	2.1	150,707	1.4	91,883	8.0	28,665	3.6	22,639	41.1	35,810	32.4	63,078	0.8
10 飲料・たばこ	33,304	0.3	4,063	0.0	29,241	2.5	10,202	1.3	6,578	11.9	12,105	11.0	-	-
11 繊維	X	X	-	-	X	X	-	-	-	-	X	X	-	-
12 衣服	128	0.0	-	-	128	0.0	8	0.0	60	0.1	60	0.1	-	-
13 木材・木製品	354	0.0	4	0.0	350	0.0	-	-	263	0.5	87	0.1	-	-
14 家具・装備品	550	0.0	-	-	550	0.0	12	0.0	181	0.3	313	0.3	-	-
15 パルプ・紙	169,980	1.5	133,650	1.3	36,330	3.2	17	0.0	301	0.5	3,512	3.2	-	-
16 印刷	1,703	0.0	-	-	1,703	0.1	61	0.0	757	1.4	885	0.8	-	-
17 化学	5,854,744	50.2	5,457,601	51.9	397,143	34.6	349,255	43.9	4,798	8.7	19,190	17.4	3,130,319	41.4
18 石油・石炭	831,482	7.1	685,996	6.5	145,486	12.7	137,840	17.3	420	0.8	919	0.8	1,680,700	22.2
19 プラスチック	253,929	2.2	244,521	2.3	9,408	0.8	1,727	0.2	2,286	4.1	5,386	4.9	-	-
20 ゴム	3,757	0.0	917	0.0	2,840	0.2	50	0.0	409	0.7	2,378	2.2	-	-
21 なめし革	X	X	-	-	X	X	-	-	32	0.1	X	X	-	-
22 窯業・土石	139,113	1.2	116,110	1.1	23,003	2.0	15,886	2.0	872	1.6	5,757	5.2	9,600	0.1
23 鉄鋼	3,913,379	33.6	3,573,515	34.0	339,864	29.6	217,248	27.3	2,682	4.9	3,228	2.9	2,677,008	35.4
24 非鉄	27,253	0.2	18,938	0.2	8,315	0.7	3,940	0.5	408	0.7	2,541	2.3	-	-
25 金属製品	104,251	0.9	86,100	0.8	18,151	1.6	9,568	1.2	3,048	5.5	5,412	4.9	-	-
26 一般機械	6,058	0.1	609	0.0	5,449	0.5	295	0.0	2,812	5.1	2,260	2.0	2,000	0.0
27 電気機械	11,492	0.1	4,532	0.0	6,960	0.6	3,743	0.5	1,432	2.6	1,780	1.6	-	-
28 情報通信機械	17,956	0.2	17,274	0.2	682	0.1	-	-	674	1.2	8	0.0	-	-
29 電子・デバイス	39,714	0.3	14,601	0.1	25,113	2.2	15,435	1.9	2,323	4.2	7,229	6.5	-	-
30 輸送用機械	7,202	0.1	4,599	0.0	2,603	0.2	1,218	0.2	510	0.9	872	0.8	1,408	0.0
31 精密機械	454	0.0	-	-	454	0.0	-	-	426	0.8	28	0.0	-	-
32 その他	1,636	0.0	56	0.0	1,580	0.1	57	0.0	1,208	2.2	315	0.3	-	-

(2) 地域別の状況

地域別の構成比は、第18図に示すとおり、市原市が48.9%で最も高く、以下、千葉市18.9%、君津市18.2%、袖ヶ浦市9.6%の順となっています。

なお、京葉臨海地域及び内陸工業団地は、県全体の工業用水使用量のそれぞれ95.7%、2.1%を占めています。

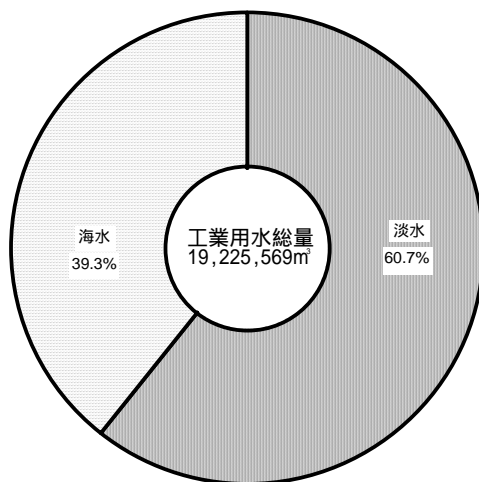
第18図 地域別 1日当たり工業用水使用量の構成比（従業員30人以上の事業所）



(3) 水源別の状況

水源別用水量の内訳をみると、第19図のとおり、淡水が全体の60.7%、海水が39.3%となっています。

第19図 水源別 1日当たり工業用水使用量の構成比（従業員30人以上の事業所）



12. 京葉臨海地域

- 出荷額は県全体の60.9% -

京葉臨海地域の県全体に占める割合は第14表のとおりで、事業所数9.0%、従業者数23.6%、出荷額60.9%、付加価値額46.3%、投資額43.8%となっています。

第14表 京葉臨海地域の主要項目結果表（県全体に占める割合）

（金額単位：百万円）

年次	事業所数	従業者数(人)	出荷額	付加価値額	投資額
12	643	57,024	5,716,781	1,766,802	179,355
割合(%)	7.8	22.5	49.9	44.2	44.3
13	636	55,800	5,648,322	1,474,378	236,388
割合(%)	8.3	22.8	51.9	43.2	49.1
14	607	52,413	5,622,112	1,462,948	192,138
割合(%)	8.6	23.0	53.4	43.8	49.4
15	588	50,523	6,047,080	1,598,398	181,991
割合(%)	8.4	22.7	55.5	46.5	54.0
16	578	49,862	6,350,105	1,657,778	180,255
割合(%)	8.9	22.9	56.4	47.1	51.2
17	568	50,215	7,042,495	1,724,521	198,297
割合(%)	8.5	23.1	58.1	47.2	45.1
18	569	51,988	7,897,923	1,663,945	277,851
割合(%)	9.0	23.6	60.9	46.3	43.8
増減率(%)	0.2	3.5	12.1	3.5	40.1

（注1）付加価値額：従業者29人以下の事業所は粗付加価値額を付加価値額とみなして計算している。

（注2）投資額：従業者30人以上の事業所（平成12年以前は従業者10人以上の事業所）

（注3）割合：県全体に占める割合

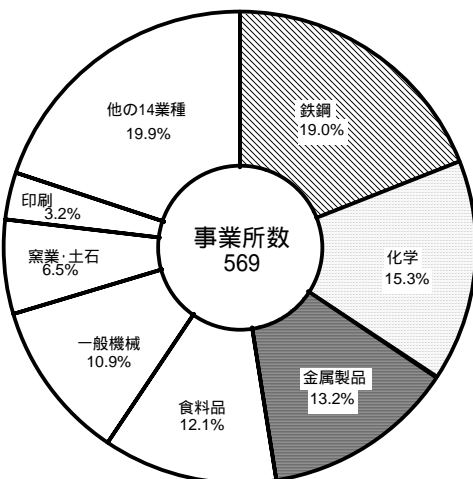
(1) 事業所数

従業者4人以上の事業所数は569事業所で、前年に比べ1事業所(0.2%)増加しました。

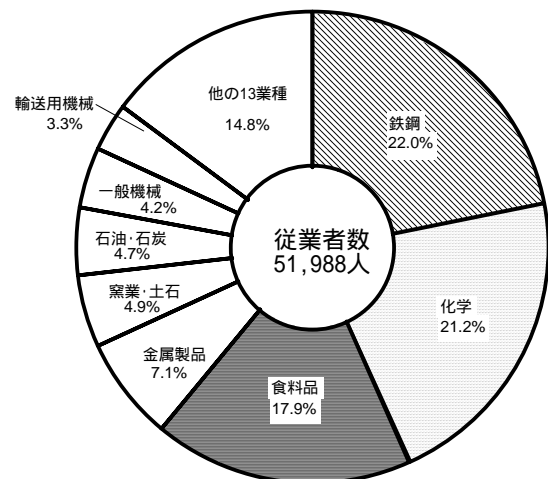
業種別にみると、第15表のとおり、精密機械等8業種で増加し、電子・デバイス等7業種で減少しました。

従業者規模別の状況を第22図でみると構成比は、小規模事業所53.6%、中規模事業所40.6%、大規模事業所5.8%となっています。

第20図 産業中分類別事業所数の構成比



第21図 産業中分類別従業者数の構成比



(2) 従業者数

従業者数は51,988人で前年に比べ1,773人(3.5%)増加しました。

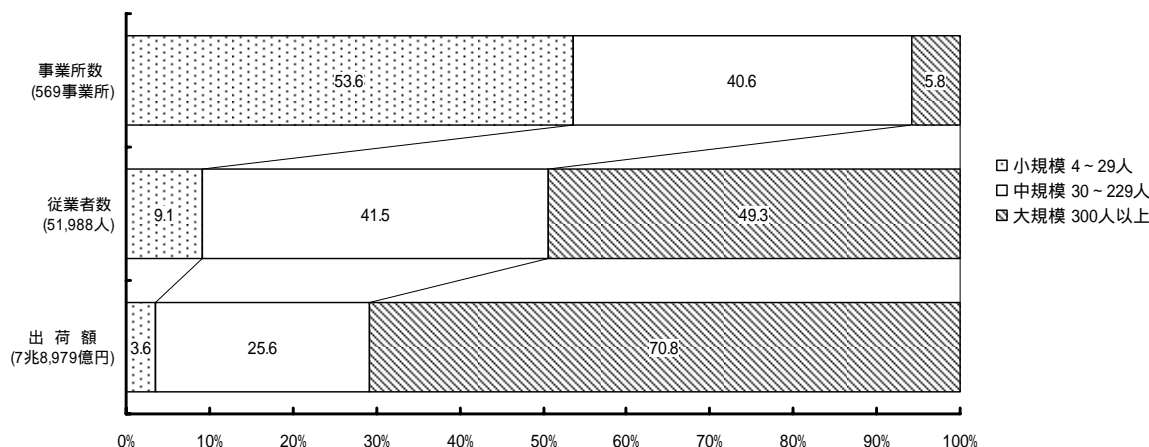
業種別にみると、第15表のとおり、情報通信機械等14業種で増加し、電子・デバイス等4業種で減少しました。

従業者規模別の状況を第22図でみると構成比は、小規模事業所9.1%、中規模事業所41.5%、大規模事業所49.3%となっています。

第15表 産業中分類別事業所数，従業者数の対前年比較

区 分	事業所数				従業者数(人)			
	18年	17年	増減	増減率%	18年	17年	増減	増減率%
総 数	569	568	1	0.2	51,988	50,215	1,773	3.5
09 食料品	69	72	3	4.2	9299	9338	39	0.4
10 飲料・たばこ	10	11	1	9.1	556	556	0	0.0
11 繊維	-	-	-	-	-	-	-	-
12 衣服	1	1	0	0.0	6	6	0	0.0
13 木材・木製品	13	12	1	8.3	583	570	13	2.3
14 家具・装備品	2	2	0	0.0	66	64	2	3.1
15 パルプ・紙	4	4	0	0.0	97	97	0	0.0
16 印刷	18	19	1	5.3	574	534	40	7.5
17 化学	87	82	5	6.1	11002	10389	613	5.9
18 石油・石炭	12	13	1	7.7	2450	2393	57	2.4
19 プラスチック	10	10	0	0.0	671	578	93	16.1
20 ゴム	-	-	-	-	-	-	-	-
21 なめし革	-	-	-	-	-	-	-	-
22 窯業・土石	37	34	3	8.8	2526	2454	72	2.9
23 鉄 鋼	108	107	1	0.9	11443	10976	467	4.3
24 非 鉄	10	9	1	11.1	1335	1294	41	3.2
25 金属製品	75	77	2	2.6	3685	3623	62	1.7
26 一般機械	62	66	4	6.1	2181	2379	198	8.3
27 電気機械	12	11	1	9.1	748	711	37	5.2
28 情報通信機械	3	3	0	0.0	1227	545	682	125.1
29 電子・デバイス	5	6	1	16.7	279	392	113	28.8
30 輸送用機械	16	15	1	6.7	1699	1603	96	6.0
31 精密機械	7	6	1	16.7	90	82	8	9.8
32 その他	8	8	0	0.0	1471	1631	160	9.8

第22図 従業者規模別事業所数，従業者数，製造品出荷額の構成比



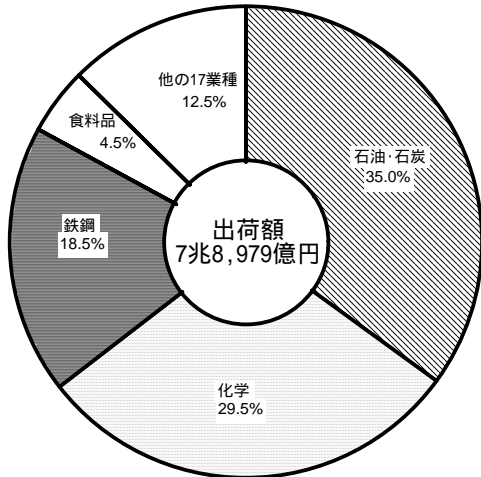
(3) 製造品出荷額等

出荷額は7兆8,979億円で、前年に比べ8,554億円（12.1%）増加しました。

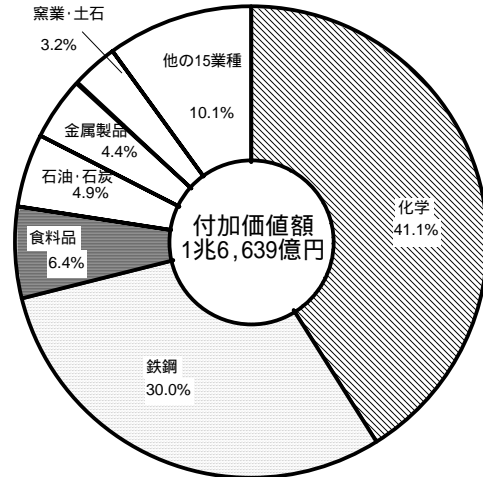
業種別にみると、第16表のとおり、非鉄等13業種で増加し、電気機械等6業種で減少しました。

従業者規模別の状況を第22図でみると構成比は、小規模事業所3.6%、中規模事業所25.6%、大規模事業所70.8%となっています。

第23図 産業中分類別出荷額の構成比



第24図 産業中分類別付加価値額の構成比



(4) 付加価値額

付加価値額は1兆6,639億円で、前年に比べ606億円（3.5%）減少しました。

業種別にみると、第16表のとおり、木材・木製品等7業種で増加し、電気機械等12業種で減少しました。

第16表 産業中分類別出荷額，付加価値額の対前年比較

(金額単位:百万円)

区分	出 荷 額				付 加 価 値 額			
	18年	17年	増減	増減率(%)	18年	17年	増減	増減率(%)
総 数	7,897,923	7,042,495	855,427	12.1	1,663,945	1,724,521	60,576	3.5
09 食料品	357,645	342,384	15,261	4.5	106,771	102,637	4,134	4.0
10 飲料・たばこ	136,178	184,993	48,815	26.4	48,000	85,139	37,139	43.6
11 織 維	-	-	-	-	-	-	-	-
12 衣 服	X	X	X	X	X	X	X	X
13 木材・木製品	27,028	21,757	5,271	24.2	6,018	4,621	1,397	30.2
14 家具・装備品	X	X	X	X	X	X	X	X
15 パルプ・紙	1,622	1,571	51	3.2	753	1,050	297	28.3
16 印 刷	15,530	16,522	992	6.0	8,921	9,116	195	2.1
17 化 学	2,330,062	1,897,304	432,758	22.8	683,427	566,191	117,236	20.7
18 石油・石炭	2,762,387	2,365,711	396,676	16.8	82,030	136,727	54,697	40.0
19 プラスチック	30,113	27,964	2,149	7.7	10,448	10,787	339	3.1
20 ゴ ム	-	-	-	-	-	-	-	-
21 なめし革	-	-	-	-	-	-	-	-
22 窯業・土石	116,092	109,241	6,852	6.3	52,645	52,787	142	0.3
23 鉄 鋼	1,463,700	1,389,880	73,821	5.3	499,367	561,810	62,443	11.1
24 非 鉄	65,899	46,229	19,671	42.6	7,740	12,691	4,951	39.0
25 金属製品	214,431	194,699	19,732	10.1	72,465	70,365	2,100	3.0
26 一般機械	79,468	90,953	11,484	12.6	31,652	42,082	10,430	24.8
27 電気機械	31,331	49,614	18,282	36.8	396	13,308	13,705	103.0
28 情報通信機械	7,343	7,116	227	3.2	2,227	1,733	494	28.5
29 電子・デバイス	7,063	9,765	2,702	27.7	3,445	3,958	512	12.9
30 輸送用機械	96,528	86,757	9,771	11.3	40,575	33,448	7,127	21.3
31 精密機械	804	780	24	3.0	536	524	12	2.3
32 その他	153,484	198,011	44,527	22.5	6,862	15,018	8,156	54.3

(注) 従業者29人以下の事業所は粗付加価値額を付加価値額とみなして計算している。

(5)投資額

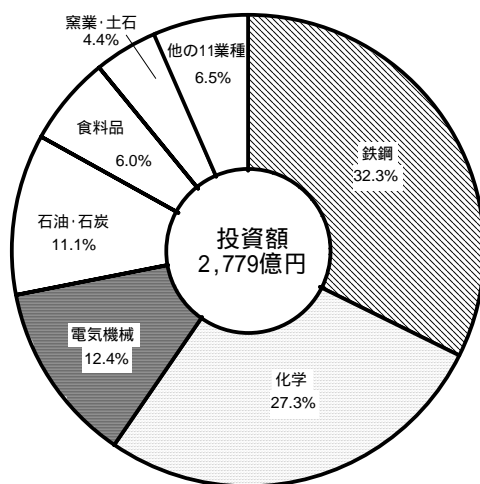
従業者30人以上の事業所の投資額は2,779億円で、前年に比べ796億円(40.1%)増加しました。
業種別にみると、第17表のとおり、印刷等9種で増加し、輸送用機械等4業種で減少しました。

第17表 産業中分類別投資額の対前年比較(従業者30人以上の事業所)

(金額単位:百万円)

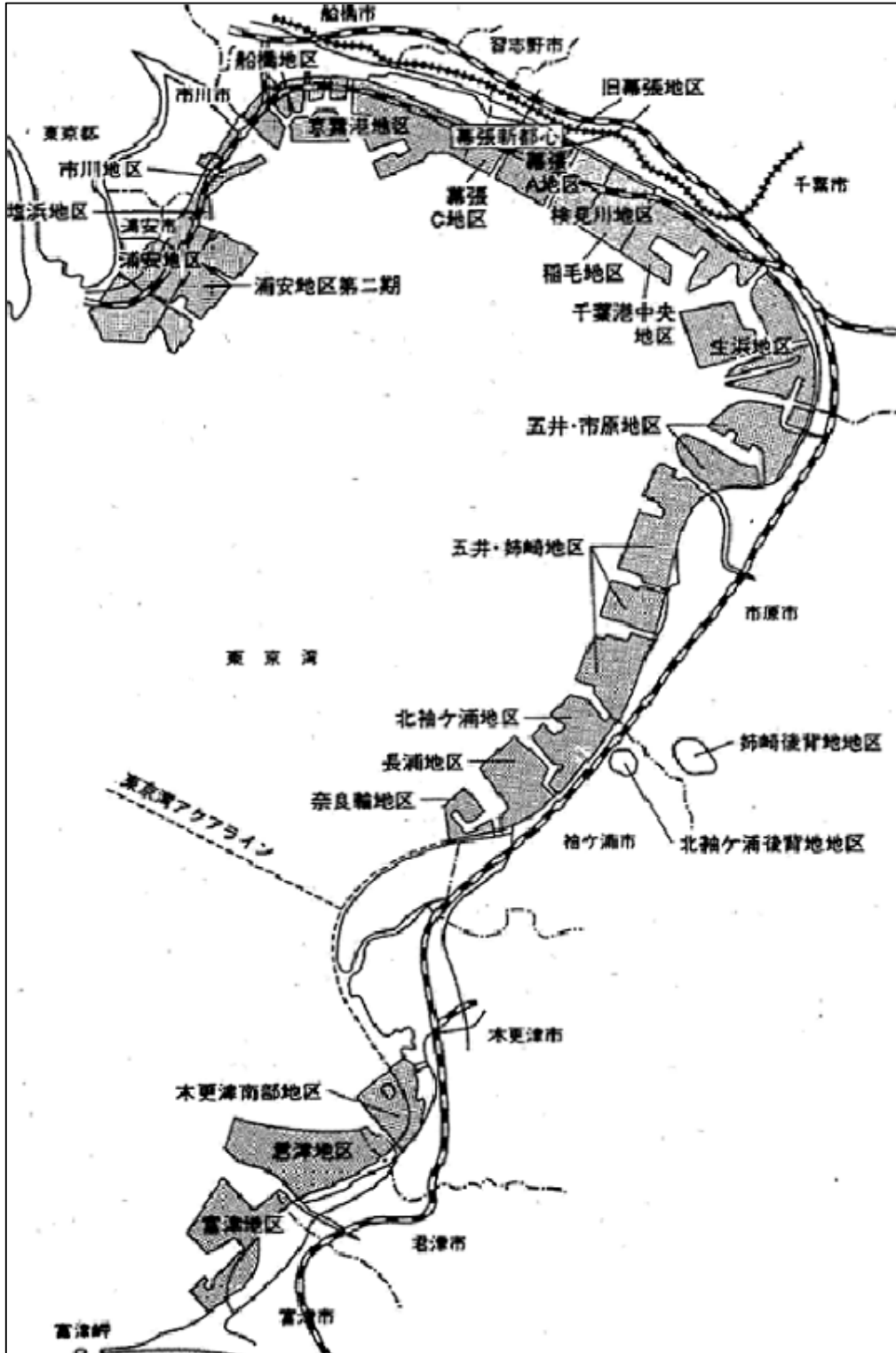
区 分	投 資 額			
	18年	17年	増減	増減率(%)
総 数	277,851	198,297	79,553	40.1
09 食料品	16,742	15,773	969	6.1
10 飲料・たばこ	1,328	1,591	263	16.5
11 織 維	-	-	-	-
12 衣 服	-	-	-	-
13 木材・木製品	122	218	96	43.9
14 家具・装備品	X	-	X	X
15 パルプ・紙	-	X	X	X
16 印 刷	202	50	152	306.5
17 化 学	75,906	63,733	12,173	19.1
18 石油・石炭	30,909	19,441	11,468	59.0
19 プラスチック	1,559	2,187	628	28.7
20 ゴ ム	-	-	-	-
21 なめし革	-	-	-	-
22 窯業・土石	12,088	6,252	5,836	93.3
23 鉄 鋼	89,714	70,715	18,999	26.9
24 非 鉄	2,605	699	1,906	272.7
25 金属製品	5,043	1,687	3,356	198.9
26 一般機械	4,088	2,554	1,534	60.1
27 電気機械	X	X	X	X
28 情報通信機械	X	X	X	X
29 電子・デバイス	X	743	X	X
30 輸送用機械	1,282	4,350	3,068	70.5
31 精密機械	-	-	-	-
32 その他	X	X	X	X

第25図 産業中分類別投資額の構成比



京葉臨海地域

浦安市，市川市，船橋市，習志野市，千葉市，市原市，
袖ヶ浦市，木更津市，君津市及び富津市の臨海埋立地



13. 内陸工業団地

- 出荷額は県全体の17.6% -

内陸工業団地(集計76団地)の県全体に占める割合は、第18表のとおり、事業所数14.5%、従業者数27.0%、出荷額17.6%、付加価値額25.2%、投資額12.0%となっています。

第18表 内陸工業団地の主要項目結果表(県全体に占める割合)

(金額単位:百万円)

年次	事業所数	従業者数(人)	出荷額	付加価値額	投資額
12	939	61,075	2,160,436	835,282	71,159
割合(%)	11.4	24.1	18.9	20.9	17.6
13	922	60,029	2,065,035	816,557	107,045
割合(%)	12.1	24.5	19.0	23.9	22.2
14	907	57,232	2,044,243	822,143	97,417
割合(%)	12.8	25.1	19.4	24.6	25.0
15	903	57,780	1,960,738	764,188	59,875
割合(%)	12.8	26.0	18.0	22.3	17.8
16	889	57,306	2,094,698	801,161	72,646
割合(%)	13.7	26.4	18.6	22.7	20.6
17	909	57,228	2,119,431	814,352	98,132
割合(%)	13.6	26.3	17.5	22.3	22.3
18	917	59,415	2,281,993	907,149	75,949
割合(%)	14.5	27.0	17.6	25.2	12.0
増減率(%)	0.9	3.8	7.7	11.4	22.6

(注1) 付加価値額:従業者29人以下の事業所は粗付加価値額を付加価値額とみなして計算している。

(注1) 投資額:従業者30人以上の事業所(平成12年は従業者10人以上の事業所)

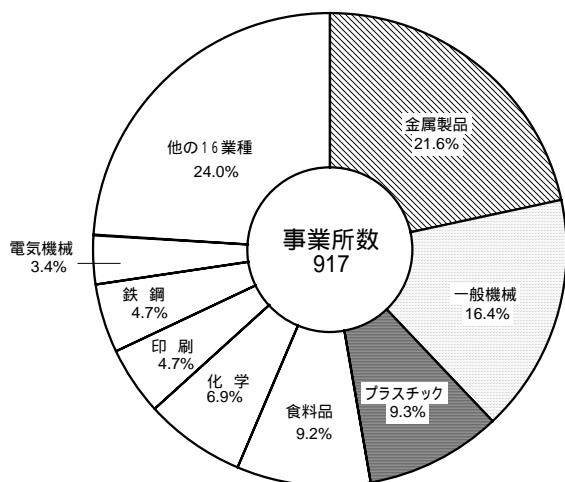
(1)事業所数

従業者4人以上の事業所数は917事業所で、前年に比べ8事業所(0.9%)増加しました。

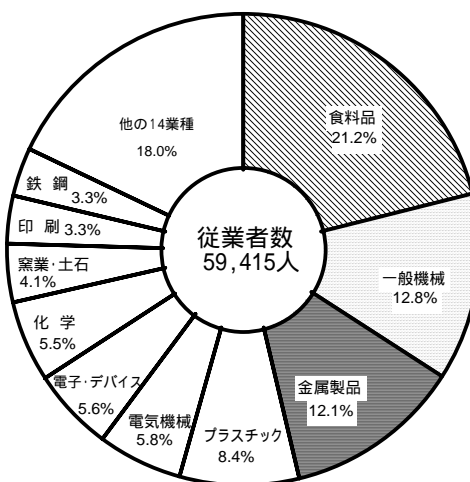
業種別にみると、第19表のとおり、食料品等7業種で増加し、石油・石炭等9業種で減少しました。

従業者規模別の状況を第28図でみると構成比は、小規模事業所54.6%、中規模事業所41.3%、大規模事業所4.0%となっています。

第26図 産業中分類別事業所数の構成比



第27図 産業中分類別従業者数の構成比



(2) 従業者数

従業者数は、59,415人で、前年に比べ2,187人（3.8%）増加しました。

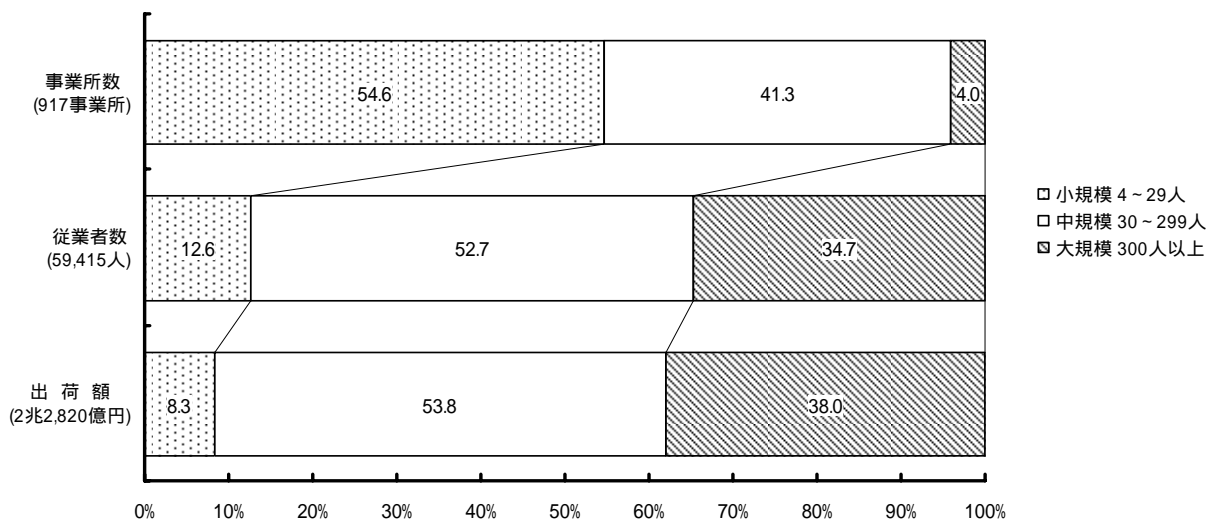
業種別にみると、第19表のとおり、窯業・土石等14業種で増加し、なめし革等10業種で減少しました。

従業者規模別の状況を第28図でみると構成比は、小規模事業所12.6%、中規模事業所52.7%、大規模事業所34.7%となっています。

第19表 産業中分類別事業所数，従業者数の対前年比較

区 分	事 業 所 数				従 業 者 数 (人)			
	18年	17年	増減	増減率(%)	18年	17年	増減	増減率(%)
総 数	917	909	8	0.9	59,415	57,228	2,187	3.8
09 食料品	84	73	11	15.1	12,578	11,068	1,510	13.6
10 飲料・たばこ	11	12	1	8.3	1,186	1,209	23	1.9
11 織 維	2	2	0	0.0	314	312	2	0.6
12 衣 服	5	5	0	0.0	168	166	2	1.2
13 木材・木製品	12	14	2	14.3	299	307	8	2.6
14 家具・装備品	14	15	1	6.7	1,328	1,418	90	6.3
15 パルプ・紙	24	25	1	4.0	1,739	1,811	72	4.0
16 印 刷	43	42	1	2.4	1,966	1,945	21	1.1
17 化 学	63	59	4	6.8	3,275	3,073	202	6.6
18 石油・石炭	5	6	1	16.7	78	80	2	2.5
19 プラスチック	85	85	0	0.0	4,994	4,885	109	2.2
20 ゴ ム	20	19	1	5.3	839	802	37	4.6
21 なめし革	2	2	0	0.0	15	17	2	11.8
22 窯業・土石	23	24	1	4.2	2,427	2,113	314	14.9
23 鉄 鋼	43	46	3	6.5	1,936	1,925	11	0.6
24 非 鉄	27	27	0	0.0	1,151	1,147	4	0.3
25 金属製品	198	197	1	0.5	7,178	7,389	211	2.9
26 一般機械	150	148	2	1.4	7,611	7,359	252	3.4
27 電気機械	31	31	0	0.0	3,438	3,582	144	4.0
28 情報通信機械	5	5	0	0.0	248	253	5	2.0
29 電子・デバイス	18	17	1	5.9	3,326	3,054	272	8.9
30 輸送用機械	24	25	1	4.0	886	869	17	2.0
31 精密機械	14	16	2	12.5	842	879	37	4.2
32 その他	14	14	0	0.0	1,593	1,565	28	1.8

第28図 従業者規模別事業所数，従業者数，製造品出荷額の構成比



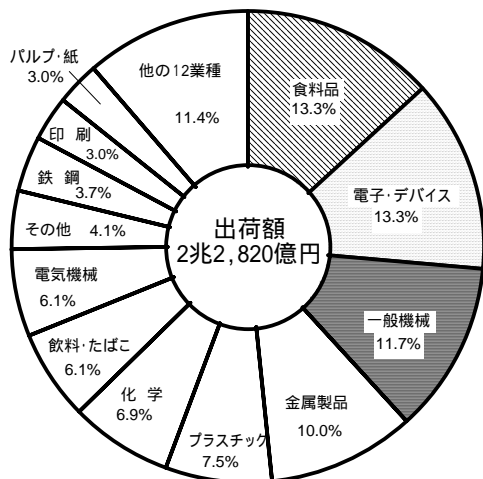
(3) 製造品出荷額等

出荷額は2兆2,820億円で、前年に比べ1,626億円(7.7%)増加しました。

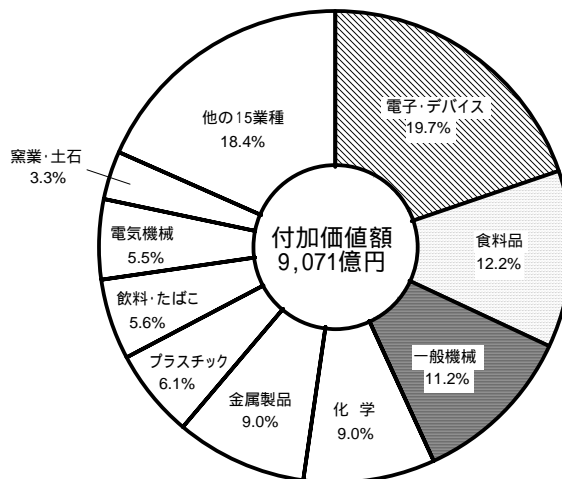
業種別にみると、第20表のとおり、電子・デバイス等13業種で増加し、石油・石炭等9業種で減少しました。

従業者規模別の状況を第28図でみると構成比は、小規模事業所8.3%、中規模事業所53.8%、大規模事業所38.0%となっています。

第29図 産業中分類別出荷額の構成比



第30図 産業中分類別付加価値額の構成比



(4) 付加価値額

付加価値額は9,071億円で、前年に比べ928億円(11.4%)増加しました。

業種別にみると、第20表のとおり、電子・デバイス等12業種で増加し、石油・石炭等10業種で減少しました。

第20表 産業中分類別出荷額，付加価値額の対前年比較

(金額単位:百万円)

区分	出 荷 額				付 加 価 値 額			
	18年	17年	増減	増減率(%)	18年	17年	増減	増減率(%)
総 数	2,281,993	2,119,431	162,562	7.7	907,149	814,352	92,798	11.4
09 食料品	303,747	287,455	16,292	5.7	110,943	104,905	6,037	5.8
10 飲料・たばこ	140,308	159,665	19,357	12.1	50,563	68,441	17,878	26.1
11 織 維	X	X	X	X	X	X	X	X
12 衣 服	688	739	51	7.0	449	487	39	7.9
13 木材・木製品	8,578	8,122	456	5.6	3,082	2,931	150	5.1
14 家具・装備品	61,748	69,336	7,588	10.9	18,733	26,167	7,434	28.4
15 パルプ・紙	68,537	73,301	4,764	6.5	26,379	26,239	140	0.5
16 印 刷	69,414	69,523	109	0.2	26,187	26,034	153	0.6
17 化 学	156,807	146,940	9,867	6.7	81,855	76,010	5,846	7.7
18 石油・石炭	2,346	3,318	972	29.3	631	1,439	807	56.1
19 プラスチック	170,325	167,281	3,043	1.8	55,054	56,462	1,407	2.5
20 ゴ ム	17,875	17,995	120	0.7	8,485	8,462	23	0.3
21 なめし革	X	X	X	X	X	X	X	X
22 窯業・土石	55,537	47,425	8,113	17.1	30,178	26,399	3,780	14.3
23 鉄 鋼	83,550	75,746	7,804	10.3	24,381	23,957	424	1.8
24 非 鉄	42,119	34,117	8,002	23.5	13,201	13,090	111	0.8
25 金属製品	228,684	219,414	9,270	4.2	81,670	82,048	378	0.5
26 一般機械	266,098	235,036	31,061	13.2	101,813	101,401	412	0.4
27 電気機械	138,402	157,209	18,808	12.0	49,955	66,265	16,311	24.6
28 情報通信機械	15,197	14,881	316	2.1	2,276	3,622	1,346	37.2
29 電子・デバイス	303,582	186,434	117,148	62.8	178,591	53,039	125,552	236.7
30 輸送用機械	23,493	23,202	291	1.3	8,841	8,559	283	3.3
31 精密機械	26,493	28,972	2,479	8.6	11,197	13,074	1,877	14.4
32 その他	92,992	87,496	5,496	6.3	19,499	21,750	2,251	10.4

(注) 付加価値額：従業者29人以下の事業所は粗付加価値額を付加価値額とみなして計算している。

(5)投資額

従業者30人以上の事業所の投資額は759億円で、前年に比べ222億円(22.6%)減少しました。

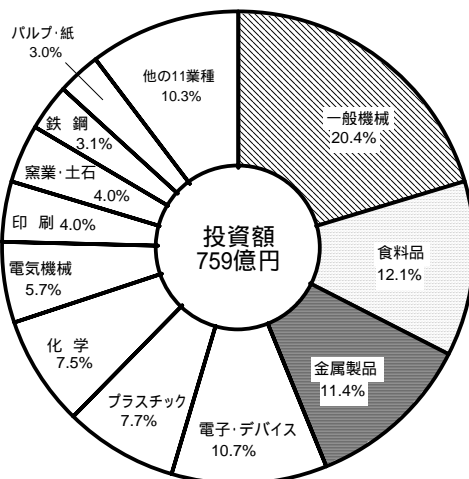
業種別にみると、第21表のとおり、木材・木製品等8業種で増加し、非鉄等12業種で減少しました。

第21表 産業中分類別投資額の対前年比較（従業者30人以上の事業所）

(金額単位:百万円)

区 分	投 資 額			
	18年	17年	増減	増減率(%)
総 数	75,949	98,132	22,183	22.6
09 食料品	9,208	12,291	3,083	25.1
10 飲料・たばこ	1,383	3,747	2,364	63.1
11 繊維	X	X	X	X
12 衣服	X	X	X	X
13 木材・木製品	84	13	71	542.8
14 家具・装備品	1,467	2,387	920	38.5
15 パルプ・紙	2,275	2,304	29	1.2
16 印刷	3,068	3,729	661	17.7
17 化学	5,680	6,185	505	8.2
18 石油・石炭	-	-	-	-
19 プラスチック	5,883	5,159	724	14.0
20 ゴム	804	488	316	64.7
21 なめし革	-	-	-	-
22 窯業・土石	3,056	1,463	1,593	108.9
23 鉄 鋼	2,371	2,199	172	7.8
24 非 鉄	1,117	13,202	12,085	91.5
25 金属製品	8,638	8,245	393	4.8
26 一般機械	15,496	11,776	3,720	31.6
27 電気機械	4,329	7,600	3,272	43.0
28 情報通信機械	139	172	33	19.2
29 電子・デバイス	8,107	11,368	3,262	28.7
30 輸送用機械	568	444	124	27.9
31 精密機械	571	1,205	633	52.6
32 その他	1,509	3,944	2,435	61.7

第31図 産業中分類別投資額の構成比



(6)工業団地別の状況

工業団地別にみると、第22表のとおり、事業所数では、八千代工業団地が44事業所と最も多く、以下、市原特別工業団地（第一地区）42事業所、白井第二工業団地37事業所の順となっています。

従業者数では、北松戸工業団地が3,520人と最も多く、以下、上高野・村上工業団地3,236人、佐倉第三工業団地3,085人の順となっています。

出荷額では、佐倉第一工業団地が2,176億円と最も多く、以下、北松戸工業団地2,054億円、佐倉第三工業団地1,323億円の順となっています。

第22表 内陸工業団地別主要項目ベスト10

事業所数 表22-1

順位	工業団地名	事業所
1(1)	八千代工業団地	44
2(2)	市原特別工業団地（第一地区）	42
3(3)	白井第二工業団地	37
4(4)	稔台工業団地	36
5(6)	吉橋工業団地	33
6(10)	松飛台工業団地	32
6(5)	北松戸工業団地	32
8(9)	上高野・村上工業団地	30
8(7)	野田南部工業団地	30
10(10)	南習志野工業団地	29

()内は前年順位

従業者数 表22-2

順位	工業団地名	人
1(1)	北松戸工業団地	3,520
2(3)	上高野・村上工業団地	3,236
3(2)	佐倉第三工業団地	3,085
4(4)	十余二工業団地	2,934
5(5)	八千代工業団地	2,565
6(6)	南習志野工業団地	2,172
7(8)	佐倉第一工業団地	1,958
8(7)	野田南部工業団地	1,819
9(9)	稔台工業団地	1,799
10(10)	野田中里工業団地	1,557

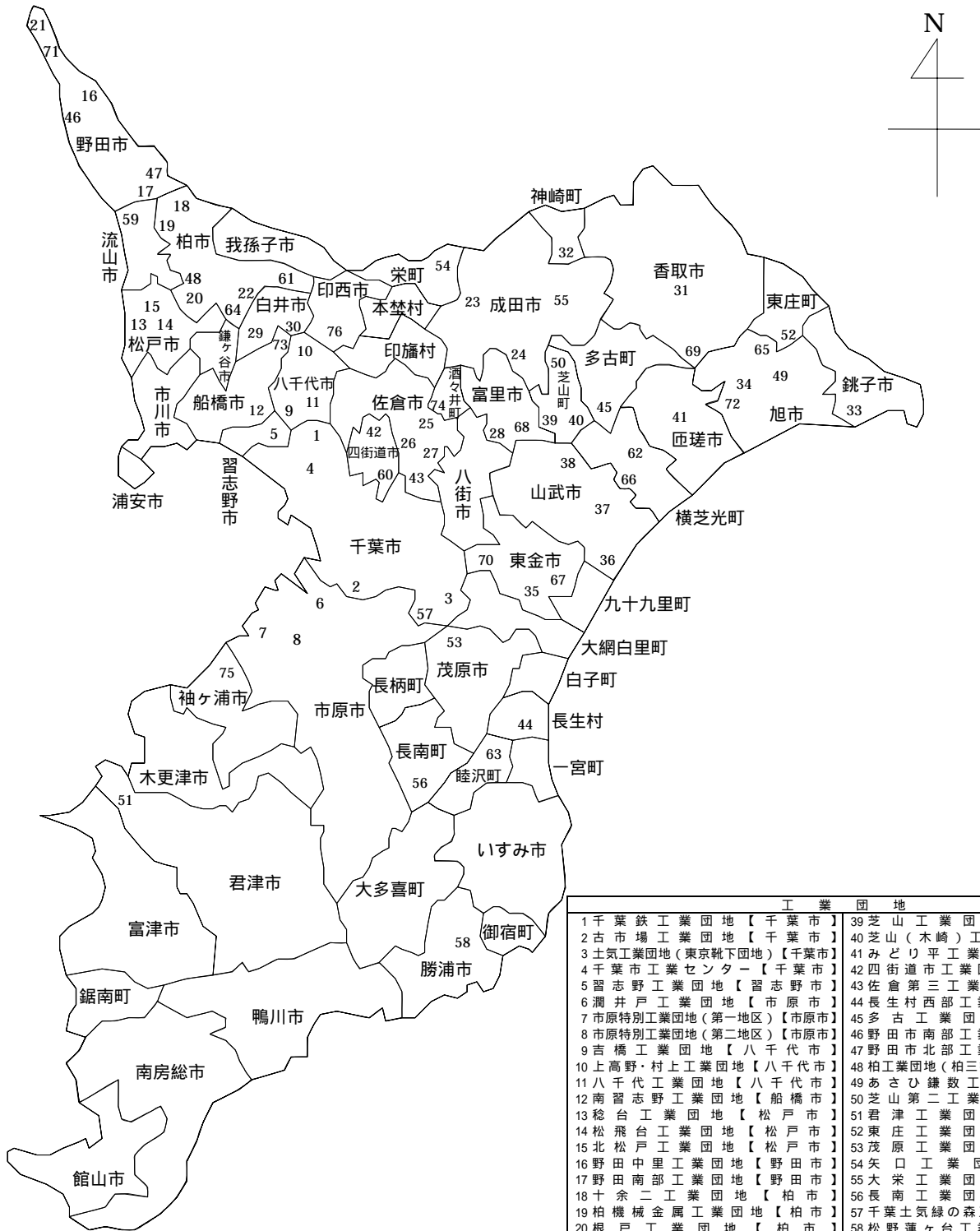
()内は前年順位

出荷額 表22-3

順位	工業団地名	百万円
1(2)	佐倉第一工業団地	217,620
2(1)	北松戸工業団地	205,378
3(3)	佐倉第三工業団地	132,309
4(6)	上高野・村上工業団地	101,886
5(5)	南習志野工業団地	101,096
6(4)	十余二工業団地	99,533
7(7)	八千代工業団地	65,939
8(8)	稔台工業団地	62,687
9(11)	野田南部工業団地	54,435
10(9)	野田中里工業団地	43,587

()内は前年順位

内陸工業団地位置図



工業団地	
1	千葉鉄工業団地【千葉市】
2	古市場工業団地【千葉市】
3	土気工業団地(東京軌下団地)【千葉市】
4	千葉市工業センター【千葉市】
5	習志野工業団地【習志野市】
6	瀧井戸工業団地【市原市】
7	市原特別工業団地(第一地区)【市原市】
8	市原特別工業団地(第二地区)【市原市】
9	吉橋工業団地【八千代市】
10	上高野・村上工業団地【八千代市】
11	八千代工業団地【八千代市】
12	南習志野工業団地【船橋市】
13	総台工業団地【松戸市】
14	松飛台工業団地【松戸市】
15	北松戸工業団地【松戸市】
16	野田中里工業団地【野田市】
17	野田南部工業団地【野田市】
18	十余二工業団地【柏市】
19	柏機械金属工業団地【柏市】
20	根戸工業団地【柏市】
21	関宿工業団地【野田市】
22	沼南工業団地【柏市】
23	豊住工業団地【成田市】
24	野毛平工業団地【成田市】
25	佐倉第一工業団地【佐倉市】
26	佐倉第二工業団地【佐倉市】
27	熊野堂工業団地【佐倉市】
28	富里工業団地【富里市】
29	白井第一工業団地【白井市】
30	白井第二工業団地【白井市】
31	小見川第一工業団地【香取市】
32	神崎工業団地【神崎町】
33	銚子(小浜)工業団地【銚子市】
34	旭工業団地【旭市】
35	東金第一工業団地【東金市】
36	成東工業団地【山武市】
37	松尾工業団地【山武市】
38	松尾台工業団地【山武市】
39	芝山工業団地【芝山町】
40	芝山(木崎)工業団地【芝山町】
41	みどり平工業団地【匝瑳市】
42	四街道市工業団地【四街道市】
43	佐倉第三工業団地【佐倉市】
44	長生村西部工業団地【長生村】
45	多古工業団地【多古町】
46	野田市南部工業団地【野田市】
47	野田市北部工業団地【野田市】
48	柏工業団地(柏三勢工業団地)【柏市】
49	あさひ鎌数工業団地【旭市】
50	芝山第二工業団地【芝山町】
51	君津工業団地【君津市】
52	東庄工業団地【東庄町】
53	茂原工業団地【茂原市】
54	矢口工業団地【栄町】
55	栄工業団地【成田市】
56	長南工業団地【長南町】
57	千葉土気緑の森工業団地【千葉市】
58	松野運ヶ台工業団地【勝浦市】
59	流山工業団地【流山市】
60	御成台研究学園都市【四街道市】
61	沼南鷺野谷工業団地【柏市】
62	ひかり工業団地【横芝光町】
63	大谷木工業団地【睦沢町】
64	沼南風早工業団地【柏市】
65	千湯工業団地【旭市】
66	横芝工業団地【横芝光町】
67	小沼田工業団地【東金市】
68	富里第二工業団地【富里市】
69	山田あずま台工業団地【香取市】
70	千葉東テクノグリーンパーク【東金市】
71	関宿はやま工業団地【野田市】
72	あさひ新産業パーク【旭市】
73	船橋ハイテクパーク【船橋市】
74	酒々井町壘工業団地【酒々井町】
75	椎の森工業団地【袖ヶ浦市】
76	松崎工業団地【印西市】

14. 千葉県工業の位置

経済産業省公表の平成 18 年工業統計表によると、全国の事業所数は 25 万 8,543 事業所、従業者数は 823 万人、出荷額は 314 兆 8,346 億円で、千葉県はそれぞれ 2.4%、2.7%、4.1% を占めています。

(1) 千葉県の順位

都道府県別では、**事業所数**は大阪、愛知、東京、埼玉、静岡の順で**千葉県は 15 位**（前年 15 位）、**従業者数**は愛知、大阪、静岡、埼玉、神奈川の順で**千葉県は 10 位**（前年 10 位）、**出荷額**は愛知、神奈川、静岡、大阪、兵庫の順で**千葉県は 7 位**（前年 7 位）でした。

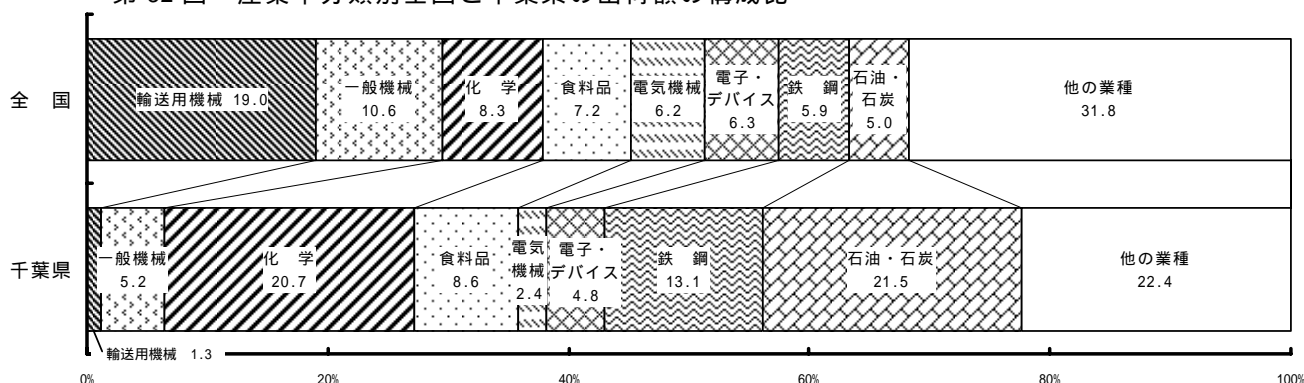
出荷額の業種別構成比を第 32 図でみると、全国では輸送用機械が 19.0% を占め最も高く、以下、一般機械（10.6%）、化学（8.3%）の順となっています。本県では、石油・石炭が 21.5% を占め、以下、化学（20.7%）、鉄鋼（13.1%）の順となっています。

第 23 表 都道府県の順位（上位）

順位	事業所数		従業者数		出荷額	
	都道府県		都道府県	人	都道府県	金額（百万円）
1	大阪	23,564	愛知	841,662	愛知	43,726,333
2	愛知	21,737	大阪	517,935	神奈川	20,150,220
3	東京	19,038	静岡	446,948	静岡	18,234,667
4	埼玉	14,969	埼玉	424,662	大阪	16,647,826
5	静岡	12,525	神奈川	415,112	兵庫	14,454,981
6	兵庫	10,795	東京	367,209	埼玉	14,231,621
7	神奈川	10,541	兵庫	363,478	千葉	12,971,199
8	岐阜	7,543	茨城	274,077	茨城	11,491,770
9	北海道	6,813	福岡	221,693	三重	10,788,479
10	新潟	6,745	千葉	220,172	東京	10,359,659
11	福岡	6,620	長野	215,938	栃木	8,727,911
12	茨城	6,566	広島	214,274	広島	8,578,639
13	群馬	6,405	群馬	212,420	岡山	8,297,273
14	長野	6,371	栃木	209,304	福岡	8,159,756
15	千葉	6,318	岐阜	204,549	群馬	7,776,059
	全国	258,543	全国	8,225,442	全国	314,834,621

（注）経済産業省公表の平成 18 年工業統計表による。（従業者 4 人以上の事業所）

第 32 図 産業中分類別全国と千葉県の出荷額の構成比



（注）経済産業省公表の平成 18 年工業統計表による。（従業者 4 人以上の事業所）

(2)業種別の全国順位

業種別出荷額の全国順位を第 24 表でみると、石油・石炭が全国の出荷額の 17.8%を占め 1 位となっているほか、化学（1 位）、鉄鋼（3 位）が上位となっています。

一方、衣服は 39 位、繊維は 34 位、輸送用機械は 31 位と低い順位になっています。

全国の主要業種である輸送用機械、一般機械、化学について本県での状況を見ると、それぞれ 0.3%（31 位）、2.0%（18 位）、10.3%（1 位）となっています。

なお、輸送用機械は自動車組立産業がないため構成比は特に低くなっています。

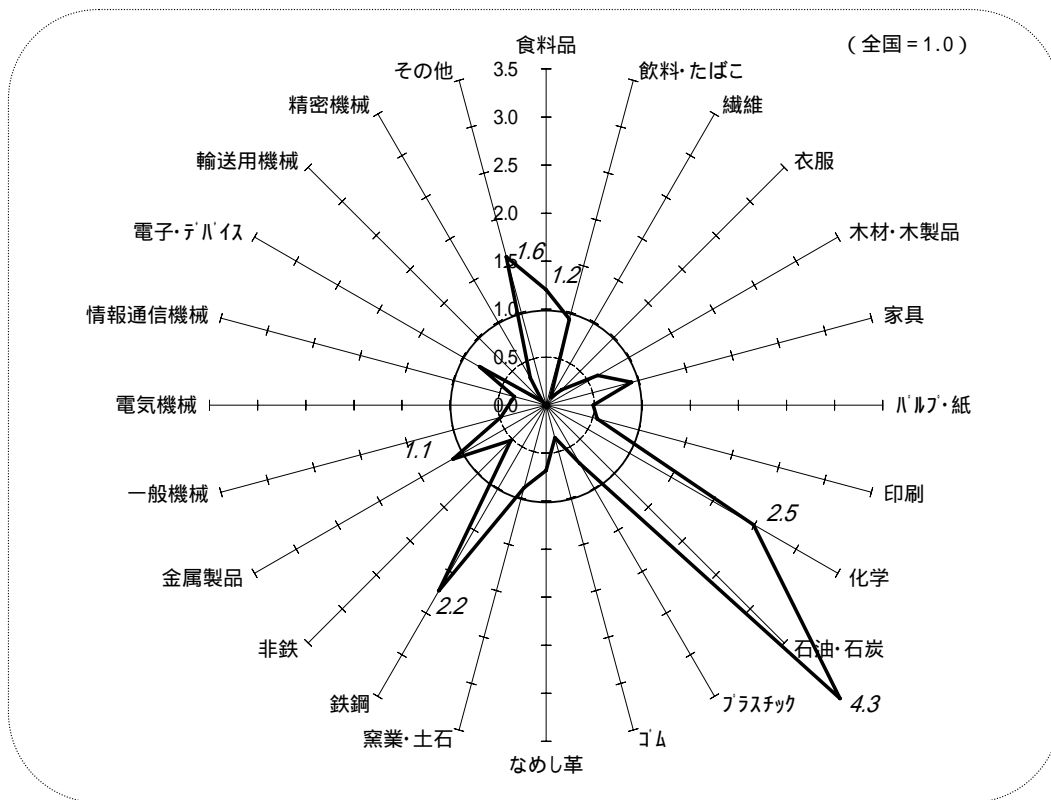
第 24 表 産業中分類別全国順位と千葉県の割合（%）

区 分	事業所数			従業者数（人）			出荷額（百万円）		
	順位	実 数	割合	順位	実 数	割合	順位	実 数	割合
総 数	15	6,318	2.4	10	220,172	2.7	7	12,971,199	4.1
09 食料品	6	1,089	3.4	7	45,319	4.1	6	1,121,335	4.9
10 飲料・たばこ	11	105	2.3	10	3,227	3.1	11	368,581	3.8
11 繊 維	36	23	0.3	36	575	0.4	34	8,255	0.4
12 衣 服	22	230	1.8	32	3,076	1.3	39	19,147	1.0
13 木材・木製品	30	139	1.6	23	2,393	2.0	13	64,161	2.6
14 家具・装備品	20	129	1.5	18	2,535	2.0	9	81,574	3.8
15 パルプ・紙	12	152	2.0	13	4,955	2.4	17	144,423	2.0
16 印 刷	13	312	1.9	12	6,235	1.9	11	154,719	2.3
17 化 学	7	250	5.2	6	18,741	5.5	1	2,686,113	10.3
18 石油・石炭	5	41	4.3	1	2,970	12.4	1	2,790,978	17.8
19 プラスチック	12	408	2.6	13	11,654	2.6	14	328,722	2.9
20 ゴ ム	7	122	3.8	15	3,041	2.4	24	47,742	1.4
21 なめし革	5	84	4.0	7	1,037	3.5	9	13,101	2.8
22 窯業・土石	15	296	2.3	6	9,993	3.5	10	282,885	3.6
23 鉄 鋼	4	243	5.4	4	15,919	7.2	3	1,694,961	9.2
24 非 鉄	11	93	3.1	13	4,220	3.0	16	192,165	2.1
25 金属製品	9	1,022	3.0	10	23,118	3.5	6	669,559	4.6
26 一般機械	13	747	2.2	19	21,374	2.1	18	676,893	2.0
27 電気機械	20	190	1.6	19	9,701	1.7	20	317,791	1.6
28 情報通信機械	18	37	1.7	21	3,073	1.4	16	177,572	1.4
29 電子・デバイス	19	126	2.2	14	13,859	2.8	8	624,368	3.3
30 輸送用機械	22	123	1.0	30	4,505	0.5	31	154,872	0.3
31 精密機械	12	110	2.7	19	2,540	1.6	21	55,326	1.4
32 その他	11	247	2.6	8	6,112	3.6	5	295,956	6.6

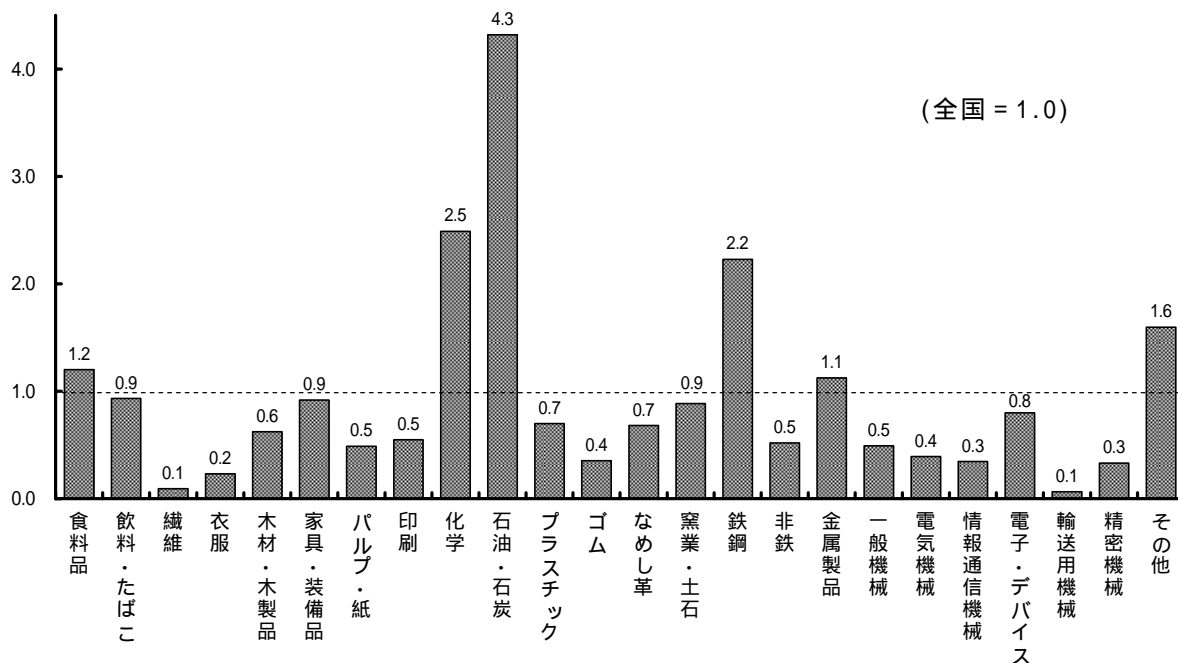
(注)経済産業省公表の平成 18 年工業統計表による。（従業者 4 人以上の事業所）
割合は、全国に占める千葉県の割合を示す。

また、第 33、34 図で本県の産業中分類別出荷額構成比を全国の同構成比で除した特化係数をみると、石油・石炭が 4.3 を示しており非常に高く、以下、化学 2.5、鉄鋼 2.2 となり、この 3 業種が高い割合を示しています。

第 33 図 産業中分類別本県工業の特化係数（1）



第 33 図 産業中分類別本県工業の特化係数（2）



$$\text{特化係数} = \frac{\text{本県の中分類別出荷額の構成比}}{\text{全国の中分類別出荷額の構成比}}$$

(注)経済産業省公表の平成 18 年工業統計表による。(従業者 4 人以上の事業所)

(3) 千葉県の主要品目 (本項目のみ平成 17 年工業統計表による。)

千葉県の出荷額が全国一多い主な品目は第 25 表のとおりです。

第25表 千葉県の出荷額が全国一多い主な品目一覧

品目番号	品 目 名	出 荷 額 (百 万 円)		
		全 国 (a)	千 葉 県 (b)	構 成 比 (b) / (a) %
094211	しょう油、食用アミノ酸 (粉しょう油、固形しょう油を含む)	229,170	79,063	34.5
102415	味りん (本直しを含む)	39,157	15,710	40.1
173218	プロピレングリコール	19,631	10,628	54.1
173239	その他の脂肪族系中間物 (1)	832,078	246,367	29.6
175223	その他の家庭用合成洗剤 (2)	42,720	17,824	41.7
175412	ラッカー	13,891	4,625	33.3
221511	理化学用・医療用ガラス器具	33,389	14,325	42.9
221612	ガラス製台所用品・食卓用品	32,356	12,266	37.9
222322	コンクリート系プレハブ住宅	18,938	7,437	39.3
249921	銅、鉛、亜鉛、ニッケル、すず等粗製品	81,754	26,428	32.3
252913	架線金物	71,756	15,823	22.1
254111	鉄骨	934,468	76,247	8.2
258119	その他のボルト・ナット等関連製品 (3)	103,795	15,788	15.2
262129	その他の栽培用・管理用機器 (4)	89,287	13,811	15.5
267821	化学装置用タンク	55,465	10,821	19.5
313112	病院用器具、同装置	36,788	9,622	26.2
313411	医療用品	74,083	10,541	14.2
323416	トラック・フィールド用具、体操用具	9,953	5,875	59.0

経済産業省公表の平成17年工業統計表「品目編」による。(従業者 4 人以上の事業所)

- 1 その他の脂肪族系中間物：アセトアルデヒド，酢酸エステル，テトラクロロエチレン，分解ガソリン等
- 2 その他の家庭用合成洗剤：石けん，洗濯用・台所用合成洗剤以外の家庭用合成洗剤
- 3 その他のボルト・ナット等関連製品：ターンバックル，トングルボルト，割ピン，鉸，犬くぎ，かすがい等
- 4 その他の栽培用・管理用機器：施肥機，は種機，除草機，カルチベータ，ブロワースプレーヤ，芝刈機，散水機等